

教育総合研究所

所 報 第 34 号



本研究所設置の趣旨

教育総合研究所 2020年度研究プロジェクト成果報告

教育総合研究所 2021年度研究プロジェクト一覧

【報告】教育最前線講演会シリーズ31

「新学習指導要領、どう変わるか」

【報告】教育最前線講演会シリーズ32

「大学におけるオンライン教育の現状と展望」

新刊案内：『早稲田教育評論』第35巻第1号

新刊案内：『早稲田教育叢書』No.38

新刊案内：『早稲田教育ブックレット』No.25

原稿募集案内：『早稲田教育評論』第36巻第1号

原稿募集案内：『早稲田教育叢書』

活動記録

編集後記



2021年8月

早稲田大学 教育総合研究所

Institute for Advanced Studies in Education

所 報 34 号 目 次

本研究所設置の趣旨	1
教育総合研究所 2020年度研究プロジェクト成果報告	2
研究完了報告	4
研究経過報告	25
教育総合研究所 2021年度研究プロジェクト研究計画	33
一般研究部会	34
重点研究部会	47
【報告】教育最前線講演会シリーズ31（2020年12月） 新学習指導要領、どう変わるか	48
【報告】教育最前線講演会シリーズ32（2021年7月） 大学におけるオンライン教育の現状と展望	51
新刊案内：『早稲田教育評論』第35巻第1号（2021年3月刊行）	55
新刊案内：『早稲田教育叢書』No.38（2021年3月刊行）	56
『早稲田教育ブックレット』No.25（2021年3月刊行）	57
原稿募集案内：『早稲田教育評論』第36巻第1号	58
原稿募集案内：『早稲田教育叢書』	59
活動記録	60
編集後記	61

本研究所設置の趣旨

近年の地球的規模での社会・産業構造の変革に対応して、人々のライフスタイルや価値観、期待される能力は大きな質的变化をみせた。現代社会においては、知識・技術の集積ばかりではなく、未知の事態に直面した際に、新しい対応の方途を開発する能力と、対応を誤ることのない新しい価値観の確立が求められている。しかし、このような大規模な社会変動の中で、多くの青少年は個の確立のための指標を見出せない状況にある。これらの教育的諸課題に教育がどのように対応すべきなのは、大きな社会的課題である。

こうした状況の下、長年に渡って世に優れた人材を送りつづけてきた早稲田大学が、その創立の理念と社会的使命に基づき、蓄積された英知を結集して、これらの新しい課題に取り組むことは、研究・教育機関としての社会的責任といえるであろう。

教育学部に設置された教育総合研究室は、1986年度の設置以来、約12年間にわたって教育の現場との密接な関係を構築し、多くの教育課題を科学的に検証・分析してきた。そして、その成果を再び現場にフィードバックすることにより、早稲田大学と教育現場との結節点としての役割を果たした。しかし上記のような重大な局面にあたり、早稲田大学のもつ関連諸科学の研究能力を結集し、教育問題の基礎的・科学的研究にあたることが緊急な課題になっている。そこで、より広く全学的規模の研究・実践を進めるために、1998年度に全学的組織たる教育総合研究所に改組された。

本研究所は、今後の本大学における教育の展開に寄与することはもとより、教育・研究の広範な交流をはかり、教育問題を総合的に把握・検討、実践活動を展開し、社会との有機的連関をとおして教育のあり方の探求に貢献する。また、全国の研究者、教育実践者の教育科学研究のセンター的役割を果たすことをめざす。

早稲田大学 教育総合研究所 第26回 公開研究発表会

日 時：2021年1月23日（土）13時45分～16時30分

実 施：Zoomによる開催

教育総合研究所の2020年度 研究部会の成果を発表する会です。
学生・教職員・一般の方の参加を歓迎いたします。

< 予定時刻 >

1. 新制中学校の成立に関する実証的研究
一戦後教育の諸原則の確立と展開を中心に―
湯川 次義 (教育・総合科学学術院 教授) <13:50～14:00>
2. フランスとドイツにおける歴史中等教育の教科書と教育内容の分析
堀越 宏一 (教育・総合科学学術院 教授) <14:00～14:10>
3. グローバル時代における高大接続に関する研究：
大学附属校・系属校を対象として
吉田 文 (教育・総合科学学術院 教授) <14:10～14:20>
4. フランスにおける「道徳・公民科」教育実践の研究
―東京国際フランス学園での実地調査―
坂倉 裕治 (教育・総合科学学術院 教授) <14:20～14:30>
5. 中・高国語科を中心とした古典（古文・漢文）の融合的学習教材の研究
堀 誠 (教育・総合科学学術院 教授) <14:30～14:40>
- 休憩
6. 教員養成段階における学校マネジメント教育プログラム・マニュアルの開発研究
三村 隆男 (教育・総合科学学術院 教授) <14:50～15:00>
7. 初等・中等教育におけるプログラミング教育の連続性に関する検討
三尾 忠男 (教育・総合科学学術院 教授) <15:00～15:10>
8. 地理教育におけるフィールドワークの活性化に関する研究
池 俊介 (教育・総合科学学術院 教授) <15:10～15:20>
9. エストニアのデジタル教材に関する研究
小森 宏美 (教育・総合科学学術院 教授) <15:20～15:30>

10. 教育学部英語英文学科カリキュラムの縦断的調査
—教員・学生のための包括的な支援体制の構築—
原田 哲男 (教育・総合科学学術院 教授) <15:30～15:40>
..... 休憩
11. 「国境離島」を素材とする歴史教育に関する研究
柿沼 亮介 (早稲田大学高等学院 教諭) <15:50～16:00>
12. メタ評価の観点からみた学校関係者評価と第三者評価の実施状況と課題
沖 清豪 (早稲田大学文学学術院 教授) <16:00～16:10>
13. 10代女性の危機状況に対する教育福祉領域における支援に関する調査研究
村田 晶子 (早稲田大学文学学術院 教授) <16:10～16:20>
14. 批判的思考力を育む教育方法の開発
—国際バカロレアを切口として—
赤塚 祐哉 (早稲田大学本庄高等学院 教諭) <16:20～16:30>

※発表順・発表時間等が変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

主催：早稲田大学 教育総合研究所（16号館2階201室）
電話：03-5286-3838 E-mail：IASE@list.waseda.jp
URL：http://www.waseda.jp/fedu/iase/

□研究完了報告

新制中学校の成立に関する実証的研究―戦後教育の諸原則の確立と展開を中心に―

研究代表者 湯川 次義（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究は、戦後の教育改革で成立した新制中学校に着目し、すべての者に中等教育機会を保障するという理念が、どのような地域での議論を経て、いかなる学校の枠組みや教育内容・教育活動で実現されようとしたかを、実証的に究明するものである。

戦前の義務教育終了後の学校制度は、性別や進路による複線的要素が強いものであったが、戦後の教育改革はこれらの差別的状況を改める目的で新制中学校制度を設けた。すなわち、新制中学校の制度的意図は、①すべての者に中等教育機会を保障する、②性や進路により異なっていた中等教育学校を一元化する、③義務教育年限を延長する、ことにあった。こうした意味で、新制中学校は教育の民主化と機会均等を柱とする戦後の教育改革の柱の一つであり、その背景にはすべての者に中等教育を、という20世紀における世界的な潮流が存在していた。

本研究は、新制中学校の制度的理念を実現するために、設置地域でどのような議論がなされ、どのような枠組みや教育の形態（制度・教育内容等）がとられ、どこまで実現されたのか、また残された課題は何かを、地域資料により実証的に明らかにするものである。

本研究は、教育の機会均等を保障するための学校教育制度のあり方という今日的教育課題の原点を探るものでもあり、社会格差に起因する不登校や学力の問題など、現代的教育課題を克服する上で参考になる基礎的知見を提供することが期待される。

本研究では、各自がそれぞれ研究テーマに基づき、新制中学校の実態を詳細に分析し、各地域の戦後において成立した新制中学校にどのような課題があったのか、その課題がどのように解決された、あるいは未解決に終わったのかの一端を明らかにした。今後の研究としては、各自がそれぞれの研究テーマに基づき、新制中学校の実態を詳細に分析し、その上で、研究書としてまとめる予定である。

2. 研究活動経過（活動一般）

2019年

3月29日：荒川区立ゆいの森あらかわ訪問（打ち合わせ）

5月7日：荒川区本庁舎訪問（打ち合わせ）

6月25日：荒川区立第四中学校での資料調査・収集

7月2日：荒川区立諏訪台中学校での資料調査・収集

7月5日：荒川区立第九中学校での資料調査・収集

7月9日：荒川区立南千住図書館での資料調査・収集

7月12日：荒川区立第三中学校での資料調査・収集

7月16日：荒川区立第七中学校での資料調査・収集

7月23日：荒川区立第五中学校での資料調査・収集

- 7月26日：荒川区立第一中学校での資料調査・収集
- 8月2日：荒川区立原中学校での資料調査・収集
- 8月29日：荒川区立ゆいのもり森あらかわでの資料調査・収集
- 9月4日：小田原市立白山中学校、城山中学校での資料調査・収集
- 9月6日：小田原市立城南中学校、白鷗中学校での資料調査・収集

2020年

- 1月18日：千葉県文書館資料調査・収集
- 2月以降においては、新型コロナウイルスの影響により、資料調査・収集をすることはできなかった。

3. 研究成果

(1) 概要

- ① 対象地域については、東京都荒川区と愛知県名古屋市を中心にしつつ、資料の所蔵状況を判断して、愛知県半田市、新庄市、千葉県の一部を加えた。
- ② 資料調査としては、2019年度には東京都荒川区、神奈川県小田原市、愛知県名古屋市を中心に行い、2020年度には愛知県半田市、新城市内の公立中学校、愛知県総合教育センター、千葉県文書館で資料調査・収集を行った。
- ③ 研究会については、2019年度は8回行い、20年度はZoomにより4回行った。
- ④ 2022年度を目標に研究成果を学術書として出版する予定で、目次案を作成するとともに、各自の執筆計画を立案した。

(2) 具体的刊行物

奥野武志「新制中学校創設期の体育科担当教員充足状況に関する一考察 ―東京都荒川区の場合―」
『早稲田教育評論』第35巻第1号

(3) 研究発表

2019年度は8回の研究会を開催したが、報告済のため省略し、20年度のみ記す。

- ① 2020年6月27日（オンライン開催）
「新制中学校における生徒指導と教科外教育活動 ―昭和20年代前半の東京都板橋区に着目して―」（浜野兼一）
- ② 2020年8月（オンライン開催）
「半田市、新城市、瑞穂中学の調査」（久保田英助）
「愛知県総合教育センター 資料調査報告」（杉山実加）
- ③ 2020年10月（オンライン開催）
「名古屋班による資料調査内容の報告、みずほ中学校における資料に関する報告」（梅本大介）
「千葉県における新制中学校の実態に関して ―日源中学校創立と特別活動、合併に至るまでの経緯を中心に―」（雨宮和輝）
- ④ 2020年11月（オンライン開催）
「新制中学校創設期の体育科担当教員充足状況に関する一考察 ―東京都荒川区の場合―」（奥野武志）
「新制中学校における校舎及び設備の実態に関して ―荒川区、小田原市、日向村・源村を事例として―」（雨宮和輝）

(4) その他の活動

- ・これまで収集した主な資料をDVDとしてメンバーに配布。

フランスとドイツにおける歴史中等教育の教科書と教育内容の分析

研究代表者 堀越 宏一（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究計画では、昨年度からの2年計画で、当初、発案していた課題と研究計画を膨らませる形で、フランスとドイツの中学と高校の最新の歴史教育について、現行教科書の内容、高校卒業資格試験（フランスではbaccalauréat, ドイツではAbitur）、大学入学選抜制度という3つの観点から調査・分析を行ってきた。

とくに、中等教育における歴史のカリキュラムの構成と、大学入学選抜制度における歴史という教科の扱いに着目して、現在のヨーロッパにおける歴史教育の根底にある目的意識を明らかにすることを目指した。さらに、フランスとドイツの事例の比較を行うことで、ヨーロッパ共同体諸国における共通性と同時に、国ごとの差異があることも考察の対象とした。

その際、研究メンバー2名の専門分野である18世紀以前の前近代史の扱いに着目した。現在の日本の高校世界史Bでは、時代や地域をまんべんなく網羅することが目指されているのに対して、フランスとドイツでは、教科内容がかなり選択的に構成されていて、そこに占める前近代史の割合は、おおむね限定的であるという違いが予想されたからである。この問題を考えることを通じて、歴史教育で何を教える必要があるのかを、より選択的に考える必要性を再考することを本研究計画の根本的な目的とした。

2. 研究活動経過（活動一般）

本研究部会では、昨年度から引き続き、フランスについては堀越宏一（早稲田大学教育学部教授）、ドイツについては皆川卓（山梨大学大学院総合研究部教授）が担当した。

2020年度には、Covid-19の影響を受けて、対面での研究部会を開催することはなく、随時、メールによって意思疎通を図りつつ、課題の確認とその達成のための議論、調査と分析の報告を行った。今年度は、上述の3つの観点のうち、昨年度に調査した独仏中等教育の歴史教科書を除いた、高校卒業資格試験と大学入学選抜制度について検討を行った。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

フランスの大学入学選抜制度改革と歴史の中等教育の位置づけ：

2018年2月に発表された「学生の進路と成功に関する法（略称ORE法）」は大きく二つの制度改革に関わっている。一つは、2018年度から導入されたParcoursup（高等教育進学希望事前登録制度）による大学出願システムの改革であり、もう一つは、2018年9月の新入生から始まった高校の教科再編と、それとセットとなって2021年6月のバカロレアから始まる予定の大学入学選抜制度改革である。

まず、高校教育に置かれた、普通、技術、職業という三コースのうち、もっとも一般的な普通コースについて調べた。そこでは、高2と高3を対象とする、それまでのS（理系）、L（人文系）、ES（社会科学系）という1995年以来的の区分が廃止され、代わって科目の選択という形での区分が導入された。理系文系の全体について、7科目から成る共通科目と12科目の専門科目が置かれ、専門科目について、

高2で3科目、高3で2科目を選択することとなった。このほかに、週3～6時間の選択科目も置かれている。

高校3年間での歴史教育の内容も、2019年度と2020年度ではやや違いがあるようだが、教科内容の変更は、フランスでは随時行われていて、日本のように10年に一度ということはない。

2020年度に関しては、高校1年では、古代と中世の地中海世界、15・16世紀の大航海時代とヨーロッパの文化変動、英仏の絶対王政と国家形成、17・18世紀の文化変動、高校2年の共通科目では、フランス革命と19世紀前半の革命、1848～1871年のフランス社会、1914年までの第三共和政、第一次世界大戦、高校2年の専門科目では、それぞれ古代・中世から現代までの期間に関して、民主主義の歴史、世界帝国（オスマン・トルコとロシア）、国境線の歴史、コミュニケーションの歴史、国家と宗教の関係、高校3年の共通科目では、1929～1945年の民主主義と全体主義、1945～1970年代の国際政治、1970年代～1991年の政治と社会経済の変動、1990年代以降の国際政治、高校3年の専門科目では、現代世界を主な対象として、覇権、国際紛争、歴史と記憶、国家遺産、環境保護、知識（女性の識字教育、放射能、冷戦期米ソの諜報活動）が教科のテーマとされている。共通科目としては、3年間で古代から20世紀までの世界史が、国家と政治の変遷を軸としてたどられる一方、専門科目では、現在の世界理解に直結する個別具体的なテーマを学ぶ構成になっている。

このようなカリキュラム改訂を受けた大学入学選抜制度改革では、高校3年の最後に行われるバカロレアの点数を60%、高校2年の1月と4月、高校3年の12月に3回行われる全国共通試験を30%、高校2年と3年の学内成績を10%として、その合計点数で志望する大学入学の可否が判定されることとなった。これ以前のバカロレアだけで判定される選抜制度では、高校2・3年の教科内容だけが問われる形になっていたことと比較すると、高校1年で教えられる前近代史も考慮されるようになり、全時代型の日本の歴史教育に近い形になっている。ただし、いわゆる歴史的事実を時系列的に網羅する日本の歴史教育と比較すると、現在社会の問題に直結する個別テーマが選択されている点はこれまでと同じである。フランスの中等歴史教育では、この点がもっとも注目される。

ドイツの大学入学選抜制度と歴史の中等教育の位置づけ：

ドイツの16州に関しては、高校カリキュラムと大学入学選抜制度に直近の変化はなく、今年度は、昨年度に未解明だった「一般大学教育資格証書」（以下、「資格」）の内容を軸に分析した。州毎に違いがあるが、「資格」の総得点800～900点は、アビトゥーアが300点前後、平常点が500～600点という構成である。アビトゥーアの受験科目数も、4～5科目と州によって異なるうえに、そもそもの教科として、歴史に関しては、例えば、バイエルン州では、「歴史」に加えて、歴史と公民が半分ずつの点数を分け合う「歴史公民総合」の2種類が設けられているなど、州毎の違いが大きい。

バイエルン州では、「資格」において、歴史のアビトゥーアと平常成績が占める割合を試算した結果によれば、「歴史」を選択した場合、前近代史が占める割合は5～5.5%、近代史は7.8～8.3%、「歴史公民総合」を選択した場合には、それぞれがその半分になる。

ヘッセン州では、前近代史は高校1年でのみ教えられ、その内容は平常点に含まれて、アビトゥーアでは出題されない。また「資格」の計算において、アビトゥーアの成績上位2教科の平常点の点数を割り増して計算するという制度も行われている。このため、やや複雑な試算の結果によれば、歴史が上位2教科に含まれる場合では、「資格」において、前近代史が占める割合は5～8.1%、近代史は13.3～16.4%になり、上位2教科に含まれない場合ないしアビトゥーアで歴史を受験せず平常点のみの場合には、前近代史は2.9～4.6%、近代史は最大で13.2%となった。

アビトゥーアで前近代史が出題されるバイエルン州に対して、それが出題されないヘッセン州でも平常点に前近代史が含まれるわけで、アビトゥーアだけではなく「資格」全体で考えると、必ずしも前近代史が軽視されているわけではなく、最低でも「資格」のうちの2.9%が確保されていることが判明した。さらに重要なのは、ヘッセン州では、バイエルン州と比べて、「資格」における選択の幅が広く、

歴史を選択するか否か、さらにアビトゥーアの成績上位2教科に歴史を選ぶか否かを選べることである。日本におけるよりも、生徒の側の学びの自主性が重視されているといえる。

なお、平常点全般に関しては、個々の高校によって評価基準に違いがある一方、必ずしもそれが公表されてはいない。その具体例として検討したノルトライン＝ヴェストファーレン州のボルクホルスト高校では、授業内活動と定期試験（筆記80%、口述20%）を半々で評価して平常点としている。このあたりの各高校に与えられた裁量の幅広さも、日本との違いである。

(2) 具体的刊行物

『早稲田教育評論』に研究成果を投稿予定。

(3) 研究発表

教育総合研究所第26回公開研究発表会（2021年1月23日）で発表。

グローバル時代における高大接続に関する研究：大学附属校・系属校を対象として

研究代表者 吉田 文（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究の目的は、X大学附属・系属高校とその生徒を主たる対象として、グローバル社会で必要とされる資質能力に焦点を当てながら、内部進学制度や高大連携教育が特徴的な附属・系属高校での学習経験がグローバル意識や資質能力の獲得などに与える影響を明らかにするとともに、高校生活にどのような違いが生じるのかを検証することにある。文部科学省はグローバル化の進展などを背景として、2015年に「高大接続実行プラン」を提示し、大学入試改革を含めた高大接続を推進している。しかしながら、

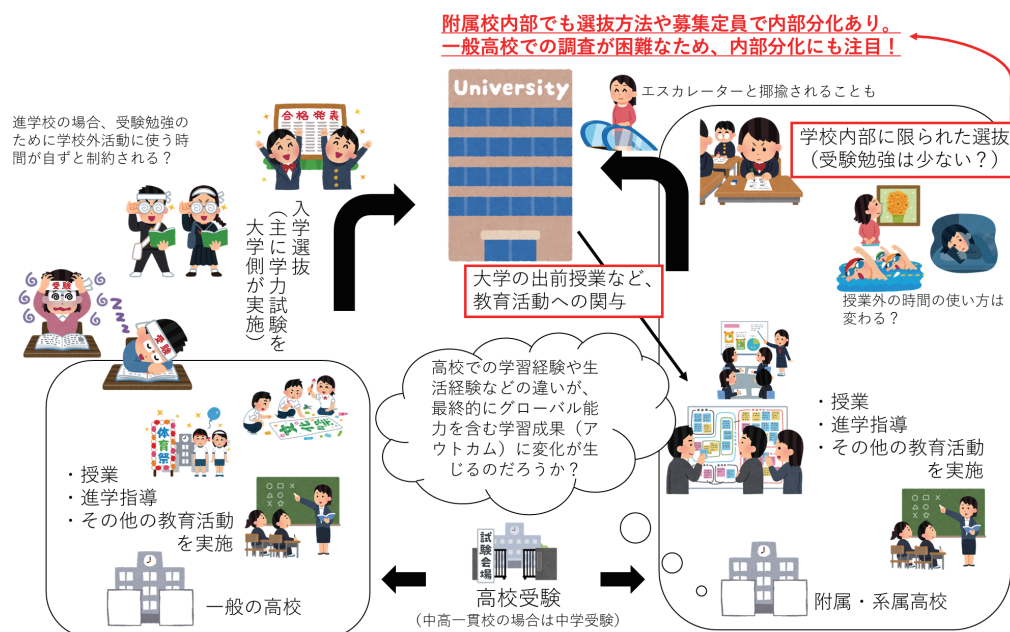


図1 一般の高校⇄附属・系属高校間の学習経験の違いと最終的な学習成果への影響

大学への推薦入試の増加が喧伝される現在、推薦入試によって大学に入学するルートを持つ附属・系属高校での教育が、大学で求められる資質能力、とりわけ、グローバル社会で必要とされる資質能力（学習成果＝アウトカム）を育成し、将来の進路選択等にも影響を与えているのかについてはこれまで明らかにされていない。加えて、系列の大学への内部進学制度や高大連携した教育が、高大接続の円滑化に寄与しているのか、高校教育にどのような効果があるのかも不透明である（図1）。そこで本研究では、附属・系属高校での学習経験や、進路選択に関わるグローバル意識や大学で求められる資質能力の獲得などについて、幅広く分析する。

2. 研究活動経過（活動一般）

(1) 本研究部会の活動の経過は表1の通りである。

表1 本研究部会の活動経過

2020年4月17日	前日に採択通知受領して、初の打ち合わせを実施。
2020年5月1日	昨年度の調査結果の分析と論文執筆を開始。
2020年8月	2019年度の調査データの分析結果を元に書籍化に向けて原稿執筆開始。
2020年9月5日	日本教育社会学会第72回研究大会（オンライン開催）にて発表。
2020年11月29日	本研究所の特別措置に基づき、「研究計画」「予算計画書」の修正版を提出。
2021年1月25日	公開研究発表会にて2年間の研究成果を発表。
2021年3月	論文「高校生のSNS利用に関する研究」（山本）掲載。

(2) 活動場所

主にZoomを使ったオンラインミーティングで打ち合わせを行った。

(3) 研究プロジェクトメンバー

吉田文（研究代表者）、沈雨香、山本桃子、木村康彦、武藤浩子

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

当初の予定では、昨年度の附属校生に対して行ったアンケートデータと対照させるために、公立高校への調査を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大によって追加調査を中止した。代わりに、2020年度は昨年度の調査結果を分析し、当研究部会の全員で学会発表を行うとともに、研究成果をまとめた書籍の出版準備や論文執筆を進めている。

(2) アンケート調査票での質問内容と分析結果

表2 全入校と選抜校の割合（％）

		附属校内部 推薦入試	一般入試	指定校 推薦入試	AO入試・ その他	合計（n）
全入校	1年生	92.8	1.5	0.9	4.7	100.0（n=806）
	2年生	94.3	1.5	0.8	3.4	100.0（n=733）
	3年生	95.8	1.4	1.4	1.5	100.0（n=718）
選抜校	1年生	40.8	16.2	21.7	21.4	100.0（n=628）
	2年生	36.7	23.3	18.6	21.4	100.0（n=575）
	3年生	35.1	32.8	21.0	10.9	100.0（n=518）



前掲の通り、本来であれば公立高校との比較分析を行う予定であったが、それが困難であるため、表2の通り、調査校附属・系属校6校を内部推薦入試の受験予定者の多寡で「全入校」と「選抜校」に分けてデータ解析することとした。両者を比較すると、学年が上がるにつれて、全入校では「内部推薦」希望が増加するのに対して、選抜校では「一般入試」希望が増えていることがわかる。

日本教育社会学会の研究発表では、これをさらに細分化して、全入校の「内部推薦」希望者、選抜校の「内部推薦」希望者、選抜校の「一般入試」希望者の3類型に分けて、学習時間にどのような変化がみられるのかを分析した。

(3) 具体的刊行物

- ・山本桃子「高校生のSNS利用に関する研究—国内外SNS利用と英語力、留学希望、資質・能力獲得の視点から」中央大学教育学研究会紀要『教育学論集』第63集、2021年3月発行。
- ・その他、「附属校生の特性」をまとめた書籍の刊行を計画中（『早稲田教育叢書』などを想定）。

(4) 研究発表

- ・沈雨香・武藤浩子・山本桃子・木村康彦「学習時間をとらえ直す：私立大学附属系属高校を中心に」日本教育社会学会第73回大会、2020年9月5日発表。

フランスにおける「道徳・公民科」教育実践の研究 —東京国際フランス学園での実地調査—

研究代表者 坂倉 裕治（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

日本で実施となった「特別の教科 道徳」に期待される教育効果、カリキュラム／授業の構成上の留意点を相対化して理解する一助として、すでに一般の教科として道徳教育を行っているフランスの実践例を日本と比較しうる形で整理するための準備作業を行うことが、本研究の目的である。

従来、海外の授業実践を研究する場合には、ごく短期間の出張調査期間中に限られた回数の授業を見学するにとどまるものが多く、得られる知見は限定的なものとならざるをえない。本研究では、日本の学習指導要領に相当するフランス国民教育省のプログラムにみえる、カリキュラム構造、獲得が期待される学力、生徒向けの教材、教員向けの参考資料などの文献の検討をふまえたうえで、フランス在外教育庁直轄校、東京国際フランス学園において定期的に授業を見学するとともに、見学できない回については授業者にICレコーダーを貸し出して録音をお願いすることで、同一クラスについて年度を通じた教育活動についての情報を収集することをめざすものであった。さらに、授業者に対して複数回のインタビューを合わせて行い、短期海外調査による授業研究につきまとう困難を解決しようと試みる予定であった。また、比較的研究歴の浅い研究者が、将来、海外において調査を行うために必要な技能を獲得できるように訓練することも本研究の副次的な目的とした。

2. 研究活動経過（活動一般）

フランスの「道徳・公民科」に関連する法規、公文書、プログラム、教科書、教員用参考書、生徒用ノートなどを網羅的に収集し、研究班メンバーで分担して、内容の整理にあたった。

本研究では、フランスの学校歴で2019年9月から2020年6月までの1年度に渡って、中学校（コレージュ）課程の地歴科教員2名による「道徳・公民科」の授業を定期的に見学させていただくことによって、年間を通じた指導について検討する予定であった。授業を提供いただく2名の教員の力量がかなり高いと認められるとともに、授業スタイルが大きく異なっていることは、研究をすすめるうえで、きわめて有益だと考える。すなわち、お一人は、こなれた教材の選択、安定した授業構成によって特徴づけられうるであろう、ベテラン教員であり、もうお一人は、要所要所に独自教材を盛り込み、挑戦的な工夫をふんだんにとりいれている中堅教員である。

しかし、感染症拡大の影響により、調査対象校は2020年3月から休校措置をとり、同年秋からの新学期には対面授業を再開したものの、学外者の校内立ち入りは厳しく制限されたため、当初予定していた実地調査（授業見学）を行うことができなかった。授業者に過度な負担とまらない範囲でICレコーダーによる授業の録音をお願いし、授業の一部については音声データを入手できたものの、音声データには現れない生徒たちの活動などについて、把握しきれない部分が生じてしまった。入手した音声データについては、必要に応じてグーグルドキュメントの音声入力ツールを活用して文字データに変換し、効率的に授業記録を作成している。

本研究部会のメンバーは、2名の授業提供教員ときわめて良好な関係を築いてきており、授業者と複数回の会合の機会を持ち、通常のインタビュー調査よりも濃密な情報提供をお願いするべく、準備していた。しかし、感染症拡大の影響により、対面で会合の機会を持つことができなかった。

以上のように、感染症の影響によって、当初予定していた研究計画を十全に実施することは叶わなかったものの、事態が収束したさいに研究を再開するための準備作業を可能な限り進めることとした。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

日本の学習指導要領に相当するフランスのプログラムは、獲得されるべき能力についての原理原則が抽象的に示したもので、その文面を読んだだけでは、実際にどのような教育活動が期待されているのかを理解することが困難な部分がある。また、フランスの教員には、教材や教授法の選択について、かなり大きな裁量権が認められている。関連文書と実際の教育活動をつきあわせて理解する必要があるゆえである。その一環として、実地調査で得られた知見をふまえたうえで、広く教員の利用に供されているデジタル・リソースの現状を整理するとともに、国民教育省（日本の文部科学省相当）が示したりセ段階での道徳・公民科にかかわる公式の教育指針を読み解く作業を行った。

(2) 具体的刊行物

- ・吉野敦、杉山大幹、鈴木規子、上原秀一、辻 和希、坂倉裕治「フランスの道徳・公民科にかかわるデジタル・リソースの現状」、『早稲田教育評論』第35号、2021年3月
- ・杉山大幹、吉野敦、坂倉裕治「フランスの後期中等教育段階における道徳市民科の教育指針―（翻訳・解題）国民・青年教育省資料『道徳・公民科におけるアプローチと方法』」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第31号、2021年3月。

(3) 研究発表

2020年9月に開催予定であったフランス教育学会大会（立命館大学）において、「道徳教育の日仏比較」に関する、研究部会メンバー連名による研究報告を予定していた。しかし、感染症拡大を受けて大会が中止となったため、発表を断念した。2021年度以降の口頭発表の可能性については、感染症の状況を見極めながら判断する。

中・高国語科を中心とした古典（古文・漢文）の融合的学習教材の研究

研究代表者 堀 誠（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

国立教育政策研究所が2005（平成17）年度に全国規模で実施した「教育課程実施状況調査」の結果が2007（平成19）年に報告され、「生徒質問紙調査」の「古文は好きだ」・「漢文は好きだ」の質問に対する「そうは思わない」・「どちらかといえばそう思わない」との否定的な回答をした生徒は、古文が72.6%、漢文が71.2%で、2002（平成14）年度調査における古文が74.8%、漢文が70.5%と同様の数値であった。その7割を超える古文嫌い・漢文嫌いの数値は、理・数、外国語の教科を押さえてトップでもあり、これをどう受けとめて国語教育、とりわけ古典教育を考えればよいのか、国語教育界に大いにショックと困惑を投げかけたことは記憶に新しい。

2006年に60年ぶりに改定された「教育基本法」の第2条（教育の目標）第5項には、「伝統と文化を尊重」することが明記され、現行学習指導要領のもとで「伝統文化の教育」が重視され、国語科に関しては、小学校高学年に漢文の学習が盛りこまれ、高等学校では総合的な言語能力を育成する「国語総合」を共通必修科目として、高校在学者の全員が古典教材を学ぶ新たな環境が生まれた。

こうした教育環境の中で、いわゆる「古典」を構成する古文と漢文教材に関して、どのような教材が採録されるか、とりわけ古文と漢文の融合的教材に注目するとともに、それらがどのように学ばれているか、実践教育の知見を借りながら、古典文法と漢文訓読法の連携的学習の方法を含めて、研究を展開したい。それは教育方法の開発はもとより、教材の開発にも連なる課題と考える。

この現行学習指導要領における「生きる力を育む」方針は、社会変化を見据えた新たな学びへの進化を目指して「生きる力 学びの、その先へ」を掲げた新学習指導要領（小学校：2017年改訂、2020年度全面実施、中学校：2017年改訂、2021年度全面実施、高等学校：2018年改訂、2022年度年次進行実施）に引き継がれて移行する。「伝統や文化に関する教育の充実」のため「小中：国語」が「古典など我が国の言語文化」を担い、「現代の国語」「言語文化」「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」に再編される高等学校国語科目の中で、「言語文化」「文学国語」「古典探究」が「我が国の言語文化に対する理解を深める学習の充実」に当たるとする。その移行期にあって、現行教科書における「古典」の教材を教学的見地から見つめ直し、将来の古典教育を展望する意図をもって企画するものである。

2. 研究活動経過（活動一般）

◎2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態等の環境の中で、メール・電話等で連絡をとり暗中模索する中で活動をスタートし、ともかく各自の研究課題を展開してもらう一方、オンラインの新環境で2回の研究部会を開催し、知見を共有し意見交換することが可能になった。

第5回研究会（2021年1月9日（土）10:30～12:30、Zoom開催）

①「鶏鳴」をめぐる古典教材：堀 誠

②「言語文化」と古文・漢文の融合—日本漢詩文を中心に—：林 教子

第6回研究会（2021年1月16日（土）13:30～15:30、Zoom開催）

① 古文と漢文における「王昭君」：橘 和久

② 与謝野晶子と漢詩文：小清水 裕子

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

2020年度

「教育ブックレット」の刊行（2020年3月）を弾みとして、更なる活動の推進を計画したが、新型コロナウイルスの一大流行にともなうオンライン授業・会議等への対応がにわかに必須となり、研究部会の活動環境も一変した。新学習指導要領は2020年度に小学校、21年度に中学校、22年度に高等学校で実施される中、期せずしてオンライン授業等の導入を含めて学校におけるICTの利用が一気に進んだ。大学の授業・演習指導および研究をめぐる環境も一新し、学会活動もオンラインでの開催が通例となり、本研究部会もまたZoomを利用した部会を開催するにいたった。遠地はもとより他国からのアクセスも容易な新しい形態の中で、教材に日本漢文を含む新教科「言語文化」を見つめ、また新たな融合教材の開発を目指して和歌とその漢詩訳が並列される『新撰万葉集』のテキストの整理も進めつつある。以下に各自の取り組みを記してまとめとする。

- ・漢字を男文字、仮名を女文字というように、平安時代の仮名文は女性が主導する形で深められていった。とはいえ、男性が仮名文を書けた（『土佐日記』など）のと同様、女性も相応に漢詩文に対する関心と知識を持っていたのである。先に清少納言・紫式部の文学と漢詩文享受との関係を国語教育的な視点から考えたが、さらに『浜松中納言物語』のように主人公を唐国に渡らせるような物語を生み出す心性を考究することで、より女性たちの心に宿った「漢」「唐」の問題を立体的に考えてみたい。〔福家俊幸〕
- ・和歌と漢詩における四季折々の歌、とりわけ五感で味わう「けしき」と「風景」の歌に着目し、両者を比較しながら、古くから中国文化の影響を強く受けつつも、独自の文化を生み出し、開花させてきた日本文化の精髓について考え、それらの和歌と漢詩の読み比べを用いた古文・漢文の融合的な授業づくりを提案した。2020年度は、引き続き和歌と漢詩における恋愛の歌、とりわけ「涙」と「月」に着目し、和歌と漢詩の読み比べを用いた古文・漢文の融合的な授業づくりを模索し、実践する。〔李軍〕
- ・日中に伝わる「羽衣伝説」について探究する授業を提案する。古文教材として「近江国風土記逸文」の伊香小江の話、「丹後国風土記逸文」の奈具社の話、さらに能因法師の歌や能の「羽衣」を用い、漢文教材として主に『捜神記』巻十四の「毛衣女」を用いて比較検討する。その検討を通じて、共通する点、異なる点などを発見させたい。同時に、七夕伝説、難題説話、偉人の出生説話（董仲舒・菅原道真）にも触れることになろう。〔吉田茂〕
- ・「鶏鳴」をめぐる日中の文学に注目し、『万葉集』の枕詞「鶏が鳴く」、天の岩屋戸の伝承、「鶏鳴狗盗」と『枕草子』、中国の『高玉宝』の「半夜鶏叫」といった日中の古今の文学的話題をとらえ、鶏が鳴きはじめるタイミングの考察を介して文学空間のアヤの世界と文化的な意味を考える教材の可能性を追いもとめる。〔堀誠〕

(2) 具体的刊行物

『高校古典における古文・漢文の融合的な学びを考える』

（2020年3月、早稲田大学教育総合研究所「教育ブックレット」No.24、学文社）

- ・はじめに
- ・漢文学と清少納言、紫式部—『枕草子』「雪のいと高う降りたるを」段を起点として—福家俊幸
- ・和歌と漢詩における四季折々の風景と味わい—日中の自然観・美意識に着目して—李 軍
- ・融合的学习の方法として—摘句暗誦と多読の実践から—政岡依子
- ・月と文学—和歌と漢詩を中心にして—吉田 茂
- ・古典漢文と古文の比較文学的学习の試み—劉邦と頼朝の英傑像を例として—堀 誠

「〔報告〕古典（古文・漢文）の融合的学习教材について」堀 誠

(2021年3月、「早稲田教育評論」第35巻第1号)

(3) 研究発表

「中・高国語科を中心とした古典（古文・漢文）の融合的学習教材の研究」堀 誠

(2021年1月23日、早稲田大学教育総合研究所公開研究発表会)

教員養成段階における学校マネジメント教育プログラム・マニュアルの開発研究

研究代表者 三村 隆男（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

児童生徒の姿や地域の実情により各学校がそれぞれの学校教育目標実現のため教育課程を編成し、それを実施・評価し改善していく「カリキュラム・マネジメント」が、中央教育審議会答申（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」で強く求められた。本研究の位置づけは、変化の激しい社会の中でのカリキュラム・マネジメント力の育成の重要性を痛感しつつ、その手段のひとつとして、養成段階における学校マネジメント力の育成についての継続研究の最終段階に当たるものである。

本研究は、学校マネジメント力育成を、特に2008年、「学部段階で資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成」を求め設立された教職大学院において、養成段階の学部新卒学生を対象に企図したものである。これまで、学校マネジメント力育成のため、大学院修了者に対する追跡調査（2年間）、学部新卒学生の教育管理職養成授業への志向性調査（2年間）、更にその結果に基づくテキスト作成（2年間）と積み重ねてきた研究成果をもとに、免許更新講習及び教職大学院における正規授業などの実践を通し、同テキストの使用に基づく教育プログラムの開発及び実施マニュアルの作成を目的としている。

2. 研究活動経過（活動一般）

研究2年目に当たる2020年度は、開発したプログラムを実際に現職教員、学部等新卒学生に対して展開する。その際、プログラム（テキスト構成）のもつ二つの特徴が効果的に機能しているかを確認した。特徴のひとつは、教科・領域、校務分掌や保護者対応等学校教育関わる項目を網羅し、かつ、小学校、中学校、高等学校の学校種に言及していることであり、二つ目は、それぞれの項目において、「学校マネジメント」の視点での活動を考察できるように工夫されているところである。

一つ目の特徴では、小学校、中学校、高等学校の学校種ごと発達段階に応じ各項目を扱い、12年間を通した指標としてプログラム及びプログラム・マニュアルを使用することができたか。さらに、学ぶものとしては、隣接学校種の教育やそのマネジメントの在り方を知ることで、自らが現在、あるいは今後携わる学校種の教育を幅広い視野でながめることができ、今後、教育活動を効果的に展開できる資質・能力を身に付けることができたかどうかである。

二つ目の特徴である「学校マネジメントの視点」は、学校の教育活動を俯瞰的に見る視点である。変化が激しく、先行き不透明な社会での学校教育は、今後様々な困難に直面することは必須である。そう

した中、一つ目で提示した学校教育における幅広い教育活動のそれぞれの場面において、自らの教育活動をマネジメントの視点で客観視する機会をもつことは重要であり、課題への解決方法を発見する有力な手立てとなる。

プログラムを展開する場のひとつとしては、2020年度8月5日に実施される、早稲田大学免許更新講習「学校マネジメントの視点から見た学校教育」においてである。ここでは、プログラムの開発にあたった6人の本学専任教授、客員教授がそれぞれ60分の授業を6コマ担当し、上記の特徴を生かした形でプログラムを展開し、その効果性を、受講者の反応をもとに検討する。本プログラムは学部等新卒学生を対象とするが、免許更新講習は現職教員であり、その読み替えは検討の際に反映する。検討の結果はプログラム・マニュアルの作成に反映され、2020年度秋学期に開催される、早稲田大学教育学研究科高度教職実践専攻の授業「学校マネジメントの視点から見た学校教育研究」の15回の授業を展開し、学部等新卒学生の期待に本プログラムが応えているか、インタビューを中心に質的調査を実施する。こうして開発されたプログラム・マニュアルは、2019年3月に発行したテキスト『新学習指導要領準拠 学校マネジメントの視点から見た学校教育研究―優れた教師を目指して』の副読本的な位置づけにする予定である。

また研究の成果を公開については12月6日に開催された日本教職大学院協会研究大会「実践研究結果発表」で実施した。

2020年度の研究活動経過を以下に示す。

- 2020年3月24日 年度最初の打ち合わせ（免許更新講習、秋学期授業、及びマニュアル作成）
- 2020年5月12日 免許更新講習における授業の在り方、出題する問題についての協議を行った。マニュアルの作成手順について打ち合わせを実施した。
- 2020年7月 免許更新講習の進め方、秋学期の授業についてメール審議
- 2020年8月5日 免許更新講習の実施
- 2020年9月8日 秋学期15回授業の打ち合わせ及びマニュアルを基に授業方法について協議
- 2020年12月6日 日本教職大学院協会研究大会「実践研究成果発表」で研究成果を公表した。
- 2020年12月 プログラム・マニュアル作成
- 2021年1月23日 日本学校教育学会研究推進委員会2020年度課題研究にて研究成果を紹介

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

- 2020年度8月 早稲田大学免許更新講習「学校マネジメントの視点から見た学校教育研究」開設
- 2020年度早稲田大学教育学研究科高度教職実践専攻の「共通選択科目」授業として「学校マネジメントの視点から見た学校教育研究」を設置

(2) 具体的刊行物

- 2020年度日本教職大学院協会年報別冊『実践研究成果集』に原稿「教員養成段階における『学校マネジメント教育』プログラムの開発研究」を掲載

(3) 研究発表

- 2020年12月6日 日本教職大学院協会研究大会「実践研究成果発表」で研究成果を公表した。
- 2021年1月23日 日本学校教育学会研究推進委員会2020年度課題研究「教職大学院におけるミドルリーダー育成の実態と課題MLの位置と養成ターゲット」にて研究成果紹介。

初等・中等教育におけるプログラミング教育の連続性に関する検討

研究代表者 三尾 忠男（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

我が国において、2020年度より小学校でのプログラミング教育が本格実施にあたり、予備的な実践の報告・交流は数多くなされてきている。しかし、初等教育で実施するプログラミング教育の体験と、そこで育成が期待される思考力・判断力・表現力について、具体的かつ明確な目標、評価指標等は未だ示されていない。特に、「小学校プログラミング教育の手引（第二版）」（文部科学省,2018年11月）では、プログラミング教育での思考力・判断力・表現力を比較的新しい概念である「プログラミング的思考」として、既存の論理的思考力と関連づけている。しかし、その効果はまったくの未知である。

本研究では、小学校プログラミング教育がそのねらいを実質化するために、すでにプログラミング教育が導入されている中等教育への連続性、さらには高等教育への実感を伴う継続性が重要であると考え、その可能性を探ることを目的とする。

2. 研究活動経過（活動一般）

- (a) プログラミング的思考を明示的に学習していない現在の大学生に対して、小学校プログラミング教育で先行実践として例示されている教材を用いて、プログラミング教育の実施を2大学2科目で試み、プログラミング的思考の小学校段階での可能性と大学までの連続性について考察した。
- (b) 大学生、高校生が情報教育（プログラミング含む）体験の印象調査を2大学、1高校で実施した。
- (c) 学校でのプログラミング教育の実践報告をレビューし、校種間連続性に言及した実践報告のレビューを試み、その方法について検討した。
- (d) 東京教育工学研究会（関東圏の小学校等の教諭で作る研究会。日本教育工学協会の団体会員）の例会3回において、開始した小学校でのプログラミング教育の実際について、実践報告を受けた。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

(a) 小学校プログラミング教育の大学生対象の疑似体験

実践① 幼保系養成学科1年生対象のメディア活用関連科目において、2021年1月に、オンライン(moodle)上に、(b)の実践例①、②の資料に基づき、小学校段階に重点を置いた我が国におけるプログラミング教育の解説資料を提供後、子どものLOGOの操作風景の資料映像の視聴、そして、独習による「Scratch」での課題（猫を踊らせるプログラムの作成）に取り組ませた。その後、幼保の立場から、小学校におけるプログラミング教育に対する意見を自由記述させた。回答35件のうち、33件が小学校でのプログラミング教育の実施を「肯定」する意見であった。その内、積極的肯定は13件。肯定否定が区別できないものが2件であった。また、同学科2年生対象の教育方法学において、同時期に、Scratchのプログラミング体験に代えて、段取りや手順という用語を用いて、子どもたちを園から避難させる手順を考えさせた後、小学校でのプログラミング教育に対する意見を自由記述させた。回答された（再履修者4名を含む）38件のうち、37件が「肯定」する意見であっ

た。これらから、Scratchなどの具体的なプログラミング体験が、肯定的意見に結びつける訳ではないと考えられる。

実践② 2020年度秋学期の教育学部設置選択科目のオンライン（moodle）2コマで小学校へのプログラミング教育の資料解説と「Scratch」の操作実習、課題演習を実施。その事後、「小学校へのプログラミング教育の導入への意見・感想」に25件の意見があった。否定的な意見が多数であり、実施の効果への疑問、中学校段階以降でもいい、他の学習で目的とする能力は育成できるという意見が占めていた。

本教材は、まだ試行段階であり、この大学生への疑似体験によるプログラミング的思考の小学校での必要性についての検討は、疑似体験教材を改良し、継続していく必要があると考えている。

(b) 情報教育（プログラミング含む）の印象調査。

実践① 中学校から高等学校への情報教育とプログラミング教育の連続性を検討するために、私立高等学校の2年生（579名）を対象に、共通教科「情報の科学」において、2020年4月初回に、これまでの情報に関する学習状況や操作スキル等を調査した。中学校で「プログラミングを習った」と回答した生徒は38.0%であり、比較的多くの生徒が学習していた。中学校技術科「D 情報に関する技術」の「計測・制御のプログラミング」で学習したものと思われる。「授業への要望」での自由記述に、中学校でプログラミングを学習した経験も散見された。また、「難しくてよく分からなかった」「先生に頼ってしまったので一人で作成したい」といった声もあり、高等学校・共通教科「情報」が求めている学びの前提条件には至っていない。

実践② 基礎教養段階（1、2年生）の大学生に、これまでの情報に関する学習状況やプログラミングに対する意識等を調査した。対象はA大学の「情報リテラシ」を受講する工学系学部学生（214名）とした。プログラミングの学習経験者27.1%で、その経験は、高校（65.6%）と中学校（17.2%）の授業、他に参考書やオンライン教材を用いて自学（20.7%）もいた。一方、プログラミングの学習経験のない者も、そのほとんどが大学の授業（96.2%）やeラーニング（26%）やプログラミング教室（17.3%）などを利用して「学習してみたい」と回答し、高い関心を示している。高い関心はあるものの、多くの者が「難しい」「やや難しい」と感じており（97.6%）、特に「プログラミング言語の文法」（77.5%）、「開発のための環境の準備やアプリケーション操作」（54.5%）、「思った通りに動くプログラムを作成する」（53.1%）、「パソコンについての知識」（51.2%）がプログラムを作成する際の大きな障壁となっている。プログラミングの初学者にとって、セミコロンやカンマを正しく用い、さまざまな構文の意味を考え始めることができる（Tate 2011）。本調査でも、学習者自身が「プログラミング言語の文法を覚え」たり（73.4%）、「パソコンについての知識」（68.2%）を身につけることがプログラムの作成には大切であると感じている。「論理的思考」（50.0%）や「発想力」（38.3%）の育成を学習目標とするのであれば、発達段階に応じたプログラミングの「基礎」を築くことができるカリキュラムの検討が必要であろう。（参考文献：Bruce A.Tate（2011）7つの言語7つの世界、オーム社）

(c) 学校でのプログラミング教育の実践報告のレビュー

小学校実践で公開されている報告の中に校種間連続性に言及した実践のレビューを試みたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により時数減少とその対応等のため、かなり少なく達成できなかった。そのため、教育委員会での実践報告Web Siteのリンク集の作成に着手した。また、文部科学省実施の「市町村教育委員会における小学校プログラミング教育に関する取組状況等調査」の項目に、中学校への連続性についての設問が無いことから、校種間での連続性について意識されていないことが見受けられる。

プログラミング的思考の育成は、小学校等の初期段階においては、アンプラグド環境での学びでも可能であるが、上位校種（中学校、高校、大学）へ進むにしたがってコーディング演習など端末・OS等

の操作、使用するプログラム言語の文法等の知識が必要となると予想される。そうすると、学習環境（端末、OS等）で異なる操作等で学びがつまづくことになる。本来、プログラミング的思考は学習環境の差異に影響されないことが望ましいと考えている。また、今年度の実践は、全てオンライン下で行ったため、学生間での学び合いが行われにくい。一方、2019年度での実践は、対面・一斉授業でのプログラミング体験であれば、他学習者の様子（授業者の個別指導など）から、自身の学びの状況を把握し、つまづいている点を学び合いでクリアすることができた。プログラミング演習には、このような状況・環境の重要性を再確認した。

(2) 具体的刊行物

特になし。

(3) 研究発表

中村佐里・波多野和彦・三尾忠男、2021、「新学習指導要領の実現に向けた取り組み—教養教育段階の「情報リテラシ」を題材に」、日本教育工学会2021年春季全国大会、未定稿。

メタ評価の観点からみた学校関係者評価と第三者評価の実施状況と課題

研究代表者 沖 清豪（文学学術院 教授）

1. 研究目的

初等・中等教育段階における学校評価は、2006年に自己評価が義務化され、さらに保護者・生徒等による学校関係者評価の努力義務化、および第三者評価実施にあたってのガイドラインの策定などが進められてきている。しかし、例えば評価指標の設定において、過度に進学実績などが重視される事例への批判や、学校現場の多忙化と結びついて「評価疲れ」が問題視される等、理念上も実践上も課題が少なくない。

一方、学校評価をめぐる先行研究は一部の事例を除き依然として事例紹介になりがちで、同様の状況にある学校以外に汎用性のある研究成果が十分に蓄積されていないきらいがある。特に、努力義務としての学校関係者評価については生徒・保護者アンケート実施のみに限定されている状況が散見される。加えて第三者評価については実施している都道府県自体が限定的であり、かつ例えば埼玉県の第三者評価制度も、2018年にその制度が大きく修正されている。

こうした状況はそもそも評価が適切に機能しているのかどうか確認・評価する必要性を示唆している。そこで、メタ評価（評価の評価）の観点から改めて現状を把握し、何が実施されており、何が課題になっているのかを明らかにすることを目指した。

2. 研究活動経過（活動一般）

本研究の目的に基づき、研究は大きく二つの方向性をもって実施した。

(1) 理論的考察

メタ評価という考え方についての先行研究を確認し、また文部科学省による各種の『ガイドライン』の内容も検討した。主に国内の研究動向を対象としたが、一部アメリカの学校運営に関するメタ評価に

関する文献も対象とすることで、メタ評価の特性、および実施状況について明らかにすることを試みた。

(2) 事例調査

鳥根県は江津市が文部科学省の「平成19年度義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業（外部評価の充実・自己評価の改善のための実践研究）」に採択されており、それらの事例をもとに『学校評価ガイドブック』（平成20年3月公表）を作成するなど県内の学校評価システムを整備している。そこで本研究は、当該『学校評価ガイドブック』に基づいて実施されている鳥根県立高等学校の学校評価の現状、その公開状況、そして評価の評価としてのメタ評価の実施状況について、各学校のウェブサイトを中心に情報を収集し、特徴を明らかにすることを試みた。

なお、当初予定していた鳥根県の教育委員会・高等学校への訪問調査は、コロナ禍の影響で実施できず、教育委員会への電話による『ガイドブック』等の利用状況に関する確認に留まった。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

理論的考察および事例調査を通じて、以下の点が明らかとなった。

1) 理論的考察により、メタ評価の特性について、学校関係者評価と第三者評価が共通して有する後発性と、特に第三者評価が担保すべき高次性の二点が確認された。

後発性とはある評価が実施した後に、それを対象として行われる評価であることを指す。学校関係者評価も第三者評価も、学校の自己評価結果を踏まえつつ、学校の現状を確認して、それぞれ必要な観点で評価を行い、学校とコミュニケーションを図るもので、一見メタ評価にとって自明の特性である。しかし、自己評価についてメタ評価を行う場合、評価結果を対象として検証するのか、評価項目までさかのぼって検証するのかによって、観点も実施方法も大きく異なることになる。

一方、高次性とは、学校評価をその上位の立場の観点から検証し、評価項目や制度設計、あるいは評価者の行動などあらゆる領域を評価することを指し、主に研究者など専門家が第三者評価を行う場合に確認される特性である。

後発性と高次性の特性からみて、学校評価制度を改善していくためには、後発性をより重視する学校関係者評価と高次性をより担保する第三者評価とを有効に組み合わせることが必要である。ただし、現実には学校関係者評価だけでなく第三者評価の試行や実践にあたっては、学校経営の改善・充実のための助言が期待されている状況にあり、メタ評価が現実に機能するためには、学校レベルの実践だけでなく、中央行政レベルでの学校評価の意義の再検証が必要である。

2) 事例調査の対象とした鳥根県の県立高等学校における学校評価およびそのメタ評価の特質として、以下の点が確認された。

- ① 学校評価の報告が当該高校のウェブサイトに公開されていない事例がみられるが、生徒・保護者によるアンケート調査の結果についてはアクセス可能となっている。なお、生徒・保護者対象のアンケート調査を学校関係者評価と位置付けたとしても、それだけでは自己評価自体を評価するものとは言えず、それをメタ評価と位置付けることは困難である。
- ② 学校関係者評価を外部評価と位置付けていると思われる学校が確認できる。一方で、第三者評価を学校関係者以外の第三者を主たる評価者として実施している学校は、管見の限り確認できない。
- ③ 以上の状況を踏まえると、メタ評価の観点から学校評価、特に自己評価を検証するという試みが積極的に実践されているわけではない。

3) 今後の課題として

学校評価制度の根幹にある自己評価が有意義に機能していないとすれば、自己評価自体の検証のためにもメタ評価を意識した評価制度の設計が必要である。特に、学校関係者評価は、学校が自ら実施して

いる自己評価に対する評価の評価であるとともに、時にはその自己評価の前提となる教育実践に対する学校関係者による異議申し立ての一つとして捉えることができる。自己評価と学校関係者評価としてのメタ評価との間に齟齬が生じるのであれば、その理由について学校自らの検証が必要となる。

(2) 具体的刊行物

沖清豪、川並弘順、遠藤健「[[研究報告]メタ評価の観点からみた学校関係者評価と第三者評価の現状と課題」、『早稲田教育評論』第35巻第1号、2021年3月。

(3) 研究発表

沖清豪、川並弘順、遠藤健「メタ評価の観点からみた学校関係者評価と第三者評価の現状と課題」、教育総合研究所「第26回公開研究発表会」、2021年1月23日（オンライン開催）。

10代女性の危機状況に対する教育福祉領域における支援に関する調査研究

研究代表者 村田 晶子（文学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究の目的は、若年層、特に10代の女性を対象として、その危機的状況に対する教育福祉領域における支援に関する諸課題を明らかにすることである。

『平成30年版 子供・若者白書』（内閣府）は、困難を有する子ども・若者やその家族の支援について、「複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実」を唱えた。もはや学校教育に止まらず、社会教育、社会福祉などの多様な領域の支援が重層的に行われる必要性が高くなっている。貧困、教育格差、虐待、不登校等諸課題が考えられる中にあって、今年度は、10代の女性の妊娠と社会への移行に焦点を当て、その現状や教育学研究における課題の把握を行った。これらは、10代女性の人権にかかわる問題であると同時に、中長期的には、次世代育成に関わる課題に取り組むことになる考える。

2. 研究活動経過（活動一般）

1. 先行研究の整理

10代の子どもの支援については、あらゆる子どもが日常的に通う場所である学校が果たす役割が大きいが、学校で扱いづらい問題や学校については、なかなか支援が行き届きにくい現状がある。

ことに、10代の妊娠に関わる問題は従来保健医療分野、母子福祉領域の研究が多いが、教育学においては、高校中退等の「処分」に関わるところで浮上する程度であった。

また、不登校や不登校の子ども・若者の学校卒業・中退後の移行についても、そもそも学校を含めた社会資源へのアクセスが限定されることが多いため、それがその後のひきこもり・フリーター問題へとつながっていている側面がある。

国の施策においては妊娠した生徒の学業継続についての指導もなされており、若者の社会的自立に向けた支援策が地域若者サポートステーションなどをはじめとして実施されているが、そもそも学校にかかわりを持っていないところでの事例の支援は福祉領域の課題とされ、教育学研究では浮上していなかったのではないかと考えられるので、まず領域横断的に論点整理を行った。

2. 実態調査 支援にかかわる調査

- 2020年8月25日（火）むさしの地域若者サポートステーション内「みらいる」フィールドワーク：10代後半から20代初めの社会との接合に困難をもつ若者の居場所活動や相談援助にあたる「みらいる」へのフィールドワークを実施。
- 2020年9月2日（水）婦人保護施設・慈愛寮フィールドワークと所長・熊谷真弓氏へのヒアリングの実施：10代女性の入所もしばしば起きている、妊娠婦支援をおこなっている婦人保護施設にフィールドワークに行き、所長熊谷真弓氏に10代女性の妊娠出産をめぐる状況についてうかがった。
- 2021年1月18日（月）創造集団440hz社長・石本恵美氏へのヒアリング：10代で不登校になり、現在は仲間と共に株式会社を立ちあげて、支え合いつつ、自分らしく生きることのできる仕事・社会づくりに取り組んでおられる石本氏に、不登校経験と女性であることのしんどさとの関連についてお話をうかがった。
- 阿比留は若者協同実践共同フォーラムの理事として、「社会的自立を支える学び研究会」を実施。内容は、8月11日松島裕之氏報告（不登校経験者で現在フリースペーススタッフ）、8月18日中野謙作氏報告（社団法人栃木県若年者支援機構）、8月20日平野和弘氏報告（元定時制高校教員、駿河台大学教員）、9月3日松島氏・中野氏・平野氏の報告に対する総括討論、10月22日むさしの地域若者サポートステーション職員との討論。
- なお、韓国においては、愛欄院、10代女性の人権センターなどの女性支援施設がすでに日本にも紹介されており、当初計画では、その実際の事業、歴史的背景等についての調査を行う予定であったが、コロナ感染拡大に伴って計画を見直し、ホームページ等で調査を行う計画を立てた。しかし、現在それらを見ることができない状態が続いており、今年度は対外的な調査は実施できなかった。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

2020年は、コロナ禍の下で、様々な課題が浮上した。本研究とのかかわりでいえば、10代の妊娠に関する相談の増加（「全国一斉休校」で増加）『論座』2020年8月19日、「にんしんSOSちば」では倍増との報告、『朝日新聞』2020年12月5日参照）は各地で指摘されている。しかし、それ以前から、10代の妊娠出産については、母子保健、福祉領域では研究が行われてきているものの、教育学研究においてはあまり注目されておらず、高校中退問題の中でも等閑視されてきたと言わざるを得ない（「高等学校中途退学者の意識に関する調査」報告書（解説版）平成23年3月、内閣府参照）。しかし、今や高校卒業の資格はその後の人生にとって経済的基盤を築いていく上で重要な教育機会であり、何らかの復学や子育てしながら学ぶ権利の保障の手立てがとられなければならないのではないのか。それは、職業支援という観点から言えば社会教育、生涯学習の課題でもある。韓国の愛欄院においては、妊娠出産を支えるのみならず、母親の学業終了支援事業も実施されているとのことであり、改めてそうした時期にある10代の学業継続支援、職業教育支援の視点からの研究が必要であると言える。

また、不登校の子どもの移行については、近年は中学卒業後に通信制高校に進学し、高校卒業資格を取得するものの、社会とのかかわりが薄く、高校卒業程度の学力を習得しないままに進路未定のまま通信制高校を卒業していく子どもの増加が不登校支援にあたる支援者から指摘されている。では、不登校経験者が社会へと移行していくために必要な学びの内容は、仮説として、①社会の具体的な出来事へのかかわり、②社会に対する関心の向上とそれに対する自分の意見の獲得、③他者や事物とのかかわりを通じた自己発見と自己肯定感の向上が考えられる。

(2) 具体的刊行物

- 阿比留久美「コロナ禍で子ども・若者の育ちと生活を守るための社会の責任」『小児歯科臨床』2021

年2月号（第26巻第2号）、pp.18～24

- ・阿比留久美「困難を抱える若者に対する支援とアクティブ・シティズンシップ」『早稲田教育学研究』第12号、2021年

(3) 研究発表

阿比留 久美「子ども・若者研究の立場から」日本社会教育学会第67回研究大会「特別企画 新型コロナウイルス感染症と社会教育学研究の課題」、オンライン（ZOOM）開催、2020年9月12日（土）

批判的思考力を育む教育方法の開発—国際バカロレアを切口として—

研究代表者 赤塚 祐哉（本庄高等学院 教諭）

1. 研究目的

本研究では、英語を媒介とした授業において、批判的思考力を育成する新たな教育方法の開発を目指した。焦点を当てたのが「国際バカロレア（IB）」プログラムである。IBプログラムは学習者の批判的思考力の育成に特徴をもつ。このプログラムを参考に、日本型の批判的思考教育の確立を試みた。

2. 研究活動経過（活動一般）

2020年1～5月

- ・インタビュー調査（国公立高等学校4校、私立高等学校1校）および文献調査の実施

2020年5～9月

- ・オンライン授業実践（関東圏の私立大学・公立高等学校、関西圏の公立大学）
- ・対面授業による授業実践（関東圏の公立高等学校）
- ・論文執筆

2020年9～12月

- ・オンライン授業実践（関西圏の公立大学）
- ・対面授業による授業実践（関東圏の公立高等学校）、
- ・インタビュー調査の結果分析、オンライン授業実践で得られた量的・質的データを分析、学習指導要領（平成29・30年告示）との接合について検討、論文執筆、単元の指導計画・ルーブリックの開発

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

- ① IB実施校におけるシラバス、学習資料、評価材料等といった実物資料を分析し、IBプログラにおける批判的思考力育成の教育方法の特徴を整理した。特に、IBプログラムで参照されている批判的思考力育成に係る教育方法を整理・抽出した。
- ② IBプログラムの指導経験がある教師への聞き取り調査を実施し、批判的思考力育成を試みる授業へ

の認識や課題について、学習指導要領（平成29・30年告示）との関連性から捉えた。その結果、ファシリテーターとしての役割を話すこと、物事の本質を捉えられるような仕掛けづくりを行うこと、伝達型授業と学習者中心型の指導法とのバランスをとること、パフォーマンス課題を課し、ルーブリックによって評価すること、の主に4つの特徴を捉えた。

- ③ IBプログラムで採用されている、批判的思考力育成の枠組みを参考とした授業実践を行い、定量的・定性的に効果と課題点を分析した。関東圏の私立大学・公立高等学校、関西圏の公立大学において中期的な授業実践を行い、批判的思考態度・批判的思考力の変化を捉えた。
- ④ IBにおける批判的思考力育成の枠組みと学習指導要領（平成29・30年告示）の考え方を融合させた単元の指導計画を提案した。

本研究では、日本の中等・高等教育で不十分とされる批判的思考力の育成について、具体的な教育方法の提案ができた。これまでの教育方法学研究及び外国語教育研究では、教材開発、指導方法、評価等が1つ1つ切り離され、批判的思考力を高めるための英語授業アプローチへの論考が僅少であり、具体的な教育方法が未確立であった。本研究では、これまでの研究の特徴とは異なり、一体的に事象を捉えながら研究を進め、具体的な教育方法を提示することができた。

なお、今後は本研究の研究成果を活かし、批判的思考力を育成する英語教材の開発や教材を活用した授業実践を行う。今後は対象校・対象者の規模を拡大し、中・長期的な批判的思考力育成のための授業を行い、より精緻なデータを収集・分析することで教育方法の一般化へと繋げたい。そのために、2021年度はIBの英語教育を実践している高等学校教員を研究メンバーに加え、本研究を発展させていく。

(2) 具体的刊行物

- ① Armamdo, D., & Komoda, M. (2019). *Cross Institutional Tech Usage: Findings and Trends*. The 2019 Pan SIG Journal, 74-83. (2020年6月刊行)
- ② 木村光宏 (2020) 「予備調査の実施結果」『文部科学省国際バカロレア (IB) 教育推進コンソーシアム研究プロジェクト「日本における国際バカロレア教育の効果に関する研究」2019年度成果報告書』pp.8-11
- ③ 中和渚・木村光宏「国際バカロレアのディプロマプログラム (Diploma Programme) 準備段階における英語による数学学習についての考察—高校1年生の三角関数における学習達成度の調査を通して—」『科学/人間』(関東学院大学理工学部建築・環境学部教養学会・2020・第49号) pp.102-115
- ④ Akatsuka, Y. (2020). *Promoting Critical Thinking Skills in an Online EFL Environment*. Journal of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics, 24(2), 95-113.
- ⑤ Akatsuka, Y. (2020). A Pedagogical Approach to Foster Critical Thinking Skills in Japanese EFL Learners-Focusing on the International Baccalaureate's Pedagogical Framework. In D.Coulson, S. Datta & M. Davies (Eds.), *Educational reform and international baccalaureate in the Asia-Pacific* (Chapter3). IGI Global.

(3) 研究発表

- ① 赤塚祐哉【口頭発表】「オンデマンド英語授業におけるクリティカルシンキング育成の試み」『早稲田大学情報教育研究所「教育の国際化研究会」』。早稲田大学（オンライン開催）。2020年8月
- ② 木村光宏【口頭発表】「国際バカロレアディプロマプログラムの英語による数学学習指導に関する言語的な視点からの考察」『日本国際バカロレア教育学会第5回大会』。都留文科大学（オンライン開催）。2020年10月
- ③ 中和渚・木村光宏【口頭発表】「国際バカロレア・ディプロマプログラムの教科書の確率内容の特徴：日本の教科書と比較して」『日本国際バカロレア教育学会第5回大会』。都留文科大学（オンライン開催）。2020年10月
- ④ 「IB の教育手法を援用した教育目標・評価の検討と批判的思考力を育成する授業実践」『日本国際バ

カロレア教育学会第5回大会』、都留文科大学（オンライン開催）、2020年10月

- ⑤ Karl Hedberg & Mayumi Komoda【口頭発表】「PechaKucha Unplugged: Presenting without computers」『JALT（全国語学教育学会）2020年次国際大会、筑波大学（オンライン開催）、2020年11月
- ⑥ 木村光宏【口頭発表】「英語による数学文章題のつまずきに関する研究～二次関数領域に着目して～」『全国数学教育学会第53回研究発表』、広島大学（オンライン開催）、2020年12月
- ⑦ 赤塚祐哉・菰田真由美・木村光宏【口頭発表】「批判的思考力を育む教育方法の開発：国際バカロレアを切口として」『早稲田大学情報教育研究所「教育の国際化研究会」』、早稲田大学（オンライン開催）、2020年12月

□研究経過報告

地理教育におけるフィールドワークの活性化に関する研究

研究代表者 池 俊介（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

野外科学である地理学ではフィールドワーク（野外調査）が重視されるが、日本の地理教育においても学習指導要領のレベルでは一貫してフィールドワークが重視されてきた。しかし、実施や準備に必要な時間の不足や教員の指導力不足などを原因として、近年その実施率は全体として低下傾向にあり、地理教育の実質的な弱体化が危惧されている。授業におけるフィールドワークの普及や活性化を図るためには、フィールドワークの実施・評価の方法を確立し、多くの教員・生徒にその教育的意義や魅力を理解してもらう必要があるが、フィールドワークに関する体系的な研究は乏しいのが現状である。そこで本研究では、とくに課題の発見・追究から解決・提案・参加に至るまでの一連の探究活動を重視した「探究型」のフィールドワークに関する教材の開発に重点をおきつつ、「見学型」「作業型」を含めたフィールドワークの実施方法や評価方法を具体的に提示することを目的とした。

2. 研究活動経過（活動一般）

まず、先行研究の整理を踏まえ、いくつかの具体的な対象地域を選定して「探究型」のフィールドワークの内容・方法を検討した。その上で、地理学習あるいは総合的な学習の時間を想定した「探究型」のフィールドワーク教材の開発を進めた。本来は、これら開発を進めたフィールドワーク教材の効果を検証するため、本研究科の修了生が勤務する中学校・高校の生徒を中心としたインター・ハイスクールのフィールドワークを実践する予定であった。しかし、コロナウイルスの感染拡大により現地でのフィールドワークの実施が事実上困難となったため、オンライン形式による代替の実践を検討することになった。

オンライン形式での「フィールドワーク」については、2020年6月21日（土）、11月15日（日）の2回実施した。6月のオンライン・フィールドワークでは、2019度の実施した鎌倉市のオーバー・ツーリズム問題をテーマとしたインター・ハイスクールのフィールドワーク時に撮影した当時の動画と、コロナウイルス禍の影響で人通りが減った2020年6月の鎌倉市の商店街の様子を撮影した動画を比較し、観光地の今後のあり方やコロナ禍の下で実施可能な対応策についてZoomを使ってグループで議論し、その発表を通じて参加者全員で課題を共有した。また、11月には早稲田大学周辺の「見学型」のフィールドワークをZoomによるリアルタイム配信で実施した。これらオンライン形式での「フィールドワーク」では、当初その効果を疑問視する意見もあったが、予想以上に生徒の議論は活発に行われ、参加した生徒たちからも好評であった。

なお、現地での「探究型」のフィールドワークの実施についても具体的な検討を進め、佃島・月島におけるフィールドワーク（2021年3月実施）、早稲田大学周辺でのフィールドワーク（2021年4月実施）等、今後の実施計画についての検討も併せて行った。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

対面形式でのフィールドワークの実施が困難な状況の中で、苦肉の策として実施した「オンライン・フィールドワーク」ではあったが、時期の異なる動画を視聴して比較できる点など、オンラインならではのメリットを確認できたことは大きな収穫であった。当初は、オンラインでは議論の深まりが期待できないのではないかという不安もあったが、生徒たちはオンラインでの議論を既に経験済みであったこともあり、予想以上に活発な議論が展開された。生徒たちの発表内容の質も高く、発表にコメントを頂いた地元の地域づくり関係者からも高い評価を頂くことができた。なお、6月のオンライン・フィールドワークには教育新聞社からの取材依頼があり、「教育新聞（電子版）」にも記事が掲載された。

(2) 具体的刊行物

現在、準備中。

(3) 研究発表

- 1) 池俊介・齋藤亮次・山本隆太・吉田裕幸「高校生を対象としたフィールドワーク・イベントの試み」日本地理教育学会第70回大会（2020年10月）
- 2) 山本隆太・池俊介・齋藤亮次・吉田裕幸「地理教育におけるVRの活用の可能性と課題—オンラインでのフィールド観察—」2020年日本地理学会秋季学術大会（2020年11月）

エストニアのデジタル教材に関する研究

研究代表者 小森 宏美（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

エストニアは、電子政府の推進や電子投票の実施をはじめ、社会生活の電子化を積極的に進めている。そうした中で近年、教科書の電子版作成が教科書会社に義務付けられたが、まだその使用はさほど普及しているとは言えない。その理由として、デジタル・デバイドの問題に加え、教育における電子教材利用のプラスとマイナスの効果に関する議論が深まっていないことも指摘できる。本研究では、IT先進国であるエストニアの教育の電子化の実態について教材面（社会科）を中心に整理し、日本の教育におけるICTの利用について検討するための事例として提示したい。

2. 研究活動経過（活動一般）

(2020年度の活動とそれを踏まえた今後の計画)

・本研究は、その計画段階においては、デジタル教材の利用が進むエストニアの教育状況に着目し、その利点と問題点等について、現地調査等により整理・考察することを目的としていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地調査の実施が不可能になったため、2020年度は、基礎的な情報整理と先行研究分析を行った。整理した情報については、2020年12月に（Zoomで）開催された次世代大学教育研究会において報告し、日本の教育におけるICTの利用についての知見を有する参加者らと議論を深めることで、調査すべき諸点について確認した。

- 上述の研究活動を行う中で、デジタル教材の利用と学習効果の関係について、エストニアにおいてもそれほど研究蓄積があるわけではない一方、デジタル教材（とくに教科書）の利用について学校関係者や生徒およびその家族が問題点を指摘している調査研究が行われていることが明らかになった。
- そこで、研究計画について、次のような若干の修正を行うこととした。すなわち、研究対象の中心をデジタル教材（の中身）にするのではなく、むしろ、広くデジタル教材を含めたデジタル・プラットフォームの利用の実態を対象とする。とくに、導入と実施の面で先行している「学習達成度確認テスト」に着目する。
- 学習効果を考察するにあたっては、授業言語（エストニア語とロシア語）によって分けられた学校ごとの状況の違いに着目することが手掛かりになると考えられる。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

- 2020年度は、本研究の1年目に当たるため、先行研究の分析および基本情報の整理を行った。その過程で、日本で発信されているエストニアに関する情報と、現地社会の状況との間にギャップがあるように感じられたため、それを裏付けるべく、研究を進め、以下の通り、次年度に検討すべき論点を確認した。
- エストニアは2018年に実施されたPISAで好成績を収めた。その理由の一つが、学校間のばらつきの少ないことであると指摘されている（シュライヒャー 2019; 31-32頁）。この点に関して看過されているのは、エストニアが2006年から参加しているPISAにおいて、当初は学習到達度の低位層にあったロシア語話者生徒の成績の上昇である。
- エストニアが好成績を収めた要因としてしばしば指摘されるのが、学校教育におけるデジタル教材の使用である。確かに、エストニアにおけるデジタル教材使用に向けた取り組みが始まるのは早かったが、実際の学校教育の中でどのような利用の仕方が好成績につながっているのかについては、より慎重な調査研究が必要である。エストニアのPISA報告書によれば、PISAの成績上位層に位置づけられた生徒のICT利用時間はかなり限定的であり、使用時間の長い生徒の成績を上回った（ただし、全く使用しない生徒が最下層を占めた）（Tire et al., 2019）。
- 本研究の主たる目的は、もともとは、デジタル教科書のメリット・デメリットについて、比較事例を蓄積することにあつたが、上述のように、研究を進める中でさらに検討すべき論点が複数確認されたため、これらを研究目的に加えた上で、2021年度も研究を進める。

(2) 具体的刊行物

- 2021年ないし2022年に『早稲田教育評論』に研究成果を発表する。

(3) 研究発表

- 2020年12月19日「エストニアの情報教育—基本情報の整理」次世代大学教育研究会（オンライン開催）

《引用文献》

- アンドレアス・シュライヒャー著、経済協力開発機構編、鈴木寛・秋田喜代美監訳『教育のワールドクラス—21世紀の学校システムをつくる』明石書店、2019年
- Gunda Tire et. al., *PISA 2018 Eesti tulemused; Eesti 15-aastaste õpilaste teadmised ja oskused funktsionaalses lugemises, matemaatikas ja loodusteadustes*, Tallinn, 2019

教育学部英語英文学科カリキュラムの縦断的調査 —教員・学生のための包括的な支援体制の構築—

研究代表者 原田 哲男（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

近年、早稲田大学ではEMI（英語による専門科目）を様々な学部・研究科で実施しているが、早稲田大学教育学部英語英文学科でも2016年度よりEMIを導入している（Harada, 2017）。これまでの研究により、学生の語彙レベル（Uchihara & Harada, 2018）、パフォーマンス活動への自己評価の低さ（松村、印刷中）、教員側の英語使用に関する意識（Sawaki, 2016）、談話構造の違い（Harada & Moriya, 2020）と様々な側面から当学科の現状を明らかにしてきた。しかし、未だ十分な研究が蓄積されているとは言えず、当学科のEMIを継続的に教員・学生の双方から経過観察していく必要がある。とりわけ本学科のEMIは、他の学内のEMIプログラムとは異なり、日本人学生が大多数を占めるという特徴もあってか、大学入学直後からEAP（アカデミック英語）ブリッジ科目、EAPからEMI、それぞれの移行期間に困難を抱えることが2018-2019年度の研究課題でも明るみになっている。そのため本研究課題ではその直面しうる困難を深掘りし、教員や学生といった当学科内のステークホルダー（利害関係者）がどのように困難と向き合い対処していったのかを縦断的に追跡調査する。本研究を通し、診断テストと個別的な学習支援から成る、当学科における学生への包括的な支援体制構築を志向することで、より効果的なEMIプログラム運営の一助としたい。

2. 研究活動経過（活動一般）

2020年 4-6月：前年度収集したデータの整理・分析

7月：第1回部会ミーティング

8月：投稿論文の執筆

9月：コロナ禍前に学部1年生へ実施した自由記述式アンケート内容およびインタビュー結果を『早稲田教育評論』に投稿

10月：上記論文の修正

11月：第2回部会ミーティング、コロナ禍に伴う研究計画および予算計画の変更

12月：

2021年 1月：報告書作成、研究報告

2月：本学科におけるEMIのオンライン授業に関して学部生数名にインタビューを実施

3月：インタビューの内容を基に、オンライン下でのEMIの実態を調査するアンケートを作成

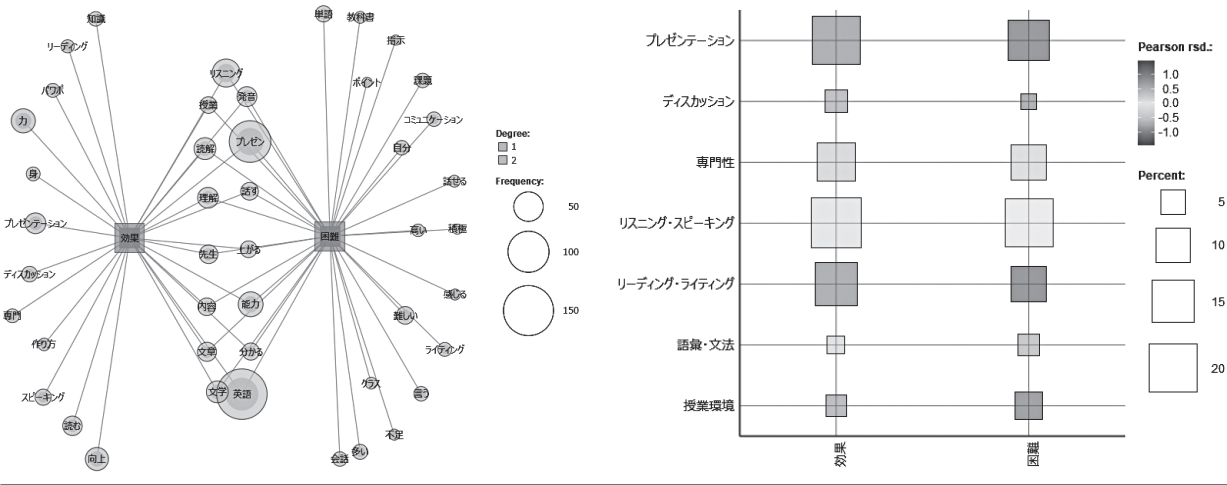
3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

EAP科目において学生たちが認識している効果・困難

英語英文学科115名から回収した自由記述式アンケートの回答内容を、テキストマイニングとテーマ分析を組み合わせることで分析した結果、EAP受講を通して「プレゼンテーション」、「ディスカッション」、「専門性」、「リスニング・スピーキング」、「リーディング・ライティング」、「語彙・文法」、「授業環境」

計7つのテーマが効果や困難などに共通して抽出され、テーマごとに割合は異なるものの、効果を感じる一方で困難などが併存していることが明らかになった（下図右）。



(守屋・松村、図1・2より)

EMI移行前に学生が授業内外で求めるサポート

上記と同様のデータでテーマ分析を実施した結果、授業内外のサポートに共通するものとして「日本語」と「フィードバック」、授業内特有のものでは「授業形式・内容」と「英語表現」、授業外特有のものとしては「学習環境」と「補習」がテーマとして浮かび上がってきた（下表）。

カテゴリー		定 義
教室内	授業・形式	授業進行や形式に関するもの
	日本語使用	日本語使用や日本語による説明
	英語表現	教員の英語使用や学生が使用する際の英語表現
教室外	補足・フィードバック	学生の活動に対する教員からの補足説明やフィードバック
	学習環境	授業参与を円滑にする人的・技術的リソース
	日本語・伝達	日本語やLMSなどを用いた連絡事項の共有
	補習	学生の英語力を伸長する教材や機会
	フィードバック	学生の活動に対するフィードバック

(守屋・松村、表4・5を簡略化したもの)

上記の結果を基に本学内外で学習支援を実践している例を取り上げ、どのようなサポートを提供すれば円滑なEMI接続にも繋がるかも考察した。このことは1年次のEAPから次年度以降のEMIへの接続を企図する本学科において、「円滑な移行」を支柱に置き文脈に根ざしたデータ分析や考察を行ったことが本研究の意義として挙げられる。

(2) 具体的刊行物

守屋亮・松村香奈「EAP（アカデミック英語）受講を通して形成される学習者ニーズ—EMI（英語による専門科目）への円滑な移行を目指して」『早稲田教育評論』、35（1）

「国境離島」を素材とする歴史教育に関する研究

研究代表者 柿沼 亮介（早稲田高等学院 教諭）

1. 研究目的

前近代の国家の「国境」概念は近代国家のものとは異なり、また境界領域に生きる人々は特定の国家への帰属意識を持っていたわけではないという発想は、歴史学の世界では一般的である。しかしながら、歴史教育においてこの点が十分に強調されてこなかったためか、少なからぬ生徒が、前近代における国家や国際社会に現代の国家のあり方を投影して理解しようとしてしまいがちである。さらに日本は海によって外国と隔てられていることから、日本国が日本列島を国土としていることについて、自明のものであるという発想が強くみられる。

それ故、歴史教育の様々な場面において国家や地域の理解が不十分になっている。例えば、古代のヤマト政権による支配領域の拡大や、近代国家の国境画定作業、さらには領土問題に至るまで、国土の「最終形態」があるかのような予定調和的な理解がされがちである。また、中世の倭寇による東シナ海の往来については、それが「日本人」「中国人」「朝鮮人」のどれが主体であったかといった本質的ではない方向に関心が向かい、実態の理解が妨げられてしまう。

こうした状況において、「国境」や近代国家のあり方を相対化して理解し、さらには歴史上の事象をそれぞれの時代の文脈において解釈する力を身に付ける上で好適なのが、国と国との境界となる地域のあり方に目を向けることである。日本はたしかに島国ではあるが、長崎県の対馬や沖縄県の与那国島はそれぞれ朝鮮半島や台湾と非常に近い距離にあり、日本本土や沖縄本島よりも外国の方が近いことから、歴史的に対外交流が活発に行われてきた。特に対馬は朝鮮半島との間に定期航路があり、外国に直接向かうことができる日本唯一の離島である（新型コロナウイルス感染症に関連して現在運休中）。似たような状況にある「国境離島」として、英王室領チャンネル諸島や中華民国領金門島などがある。このような「国境離島」の歴史や社会のあり方を理解することで、国家の枠組みや「国境」の概念についての深い洞察が可能になると考えられる。

以上のように本研究では「国境離島」を素材として、国土が自明のものではないことを理解させ、またその地域の文化や人々のアイデンティティについて、現代たまたまそれぞれの領域を支配している国家の一部として考えるのではなく、地域の視点から捉える視座を涵養する歴史教育プログラムの開発を目的とする。

2. 研究活動経過（活動一般）

(1) 活動日程

2020年度は、主に対馬における「国境」認識について、歴史的な展開と、それを承けた現代における状況について研究を行った。

① 歴史的展開

釜山から49.5km、博多からは138kmの距離に位置する対馬は、古代より日本列島と朝鮮半島との「境界」として位置づけられてきた。「魏志」倭人伝において対馬は邪馬台国連合を構成する国であり、朝鮮半島から倭に渡る最初の国とされている。その後も様々な外交使節が経由する地として重視され、令

制国に準じる「嶋」という行政区画がおかれた。このような古代の対馬について、「境界」としての認識が分かる史料の収集を行い、さらに支配形態について検討を行った。

中世の対馬は、島主となった宗氏が日本の守護大名として位置づけられる一方で、朝鮮王朝にも臣従し、「日朝両属」的な状態的であったことが指摘される。また、近世に宗氏は江戸幕府から対朝鮮外交と貿易を任される。近代になると、宗氏の外交権は明治政府の外務省によって吸収され、対馬の「国境」としての役割は変質し、その後は防衛の最前線として位置づけられるようになる。このように、時代によって対馬の役割は変質するが、その展開について古代と対比させながら検討することで、対馬を主体とする「国境」認識の検討を行った。

② 現代の状況

対馬は2019年夏以降の日韓関係の悪化により、2018年には年間40万人にも上った韓国人観光客が激減し、経済的に大きな打撃を受けた。さらに2020年には新型コロナウイルス感染症の影響から韓国との間の航路が運休となり、韓国人観光客が全く入ってこない状況となった。韓国人観光客の受け入れをめぐっては、これまで文化摩擦やオーバー・ツーリズムの問題が発生してきたことから、島内でも様々な議論があったが、経済的恩恵を受けていた島民が少なくなかったのも事実である。そこで、現代の「国境離島」としての対馬の状況について、新型コロナウイルス感染症の影響もあわせて調査・検討した。

2021年度は、対馬の現況についてさらに調査を進めるとともに、同じく「国境離島」として注目される与那国島における調査を行う。日本最西端の島である与那国島は、石垣島から127km離れているのに対して、台湾との距離は111kmであり、戦後は沖縄の置かれた特殊な政治的位置づけもあり、密貿易の拠点としても栄えた。現在、与那国島と台湾の間に航路はないが、2021年より高速船事業の社会実験が行われる予定となっている。そこで、与那国島について対馬と比較しながら調査・検討を進める予定である。

3. 研究成果（予定を含む）

(1) 概要

古代において対馬は、日本の領域として国家の側から認識されており、令制国に準じる「嶋」という行政区画が設置されて支配された。「嶋」が設置された事例は他に壱岐、多岐、値嘉のみであり、それぞれ行政単位としての財政支出を自弁することが困難であったにもかかわらず、あえて「国」に準じる扱いを受けたことが分かる。「嶋」の設置や廃止の経緯を踏まえても、これらの島々は外交上の重要な拠点となっていたことからあえて独立した行政区画とされたと考えられる。

中世以降の対馬は「日朝両属」的な傾向を強める。しかしこれは、古代において日本領であった対馬が中世以降に朝鮮との関係を深めた、というのではない。古代に文献史料は、国家の側の記録しか残されていないのに対して、中世以降の対馬については対馬の島民の側からの記録が残されていることから、対馬が日本列島や朝鮮半島の国家とどのように向き合ったのかという視点から分析することが可能となり、「日朝両属」という評価がなされているのである。

明治維新後に対馬は、対朝鮮外交や貿易の独占という特権を失い、「国境離島」としての利点を生かした主体的な活動が困難になる。対馬は、「国境の島」と呼ばれるような「開かれた」イメージがある一方で、戦後、2000年に釜山との定期航路が開設されるまでの間、多くの一般島民にとって韓国は決して「近い外国」ではなく、宮本常一が『忘れられた日本人』で描いたように、集落と集落の移動も容易ではない「閉ざされた」島でもあった。対馬の「国境離島」としての自意識の近代における展開についても、再検討が必要である。

さらに、以上のような対馬についての知見を活かして、与那国島について、その「国境」認識の歴史

的展開や台湾からの観光客の誘致の可能性などについて検討を進める予定である。

(2) 具体的刊行物

- 柿沼亮介「対馬をめぐる「国境」認識の歴史的展開」（『早稲田教育評論』35-1、2021）

教育総合研究所 2021年度研究プロジェクト一覧

I. 一般研究部会

研究年度	研究課題	研究部会主任
20-21	地理教育におけるフィールドワークの活性化に関する研究	池 俊介 (教育・総合科学学術院)
20-21	エストニアのデジタル教材に関する研究	小森 宏美 (教育・総合科学学術院)
20-21	教育学部英語英文学科カリキュラムの縦断的調査 —教員・学生のための包括的な支援体制の構築—	原田 哲男 (教育・総合科学学術院)
20-21	「国境離島」を素材とする歴史教育に関する研究	柿沼 亮介 (高等学校)
21	明治末期の日本人教習とモンゴル人・チベット人留学生についての研究	石濱裕美子 (教育・総合科学学術院)
21	高大接続改革における「学力の3要素」言説に対する高校側の評価と対応	沖 清豪 (文学学術院)
21	批判的思考と英語運用力を育成する授業開発 —エリクソンの概念学習とエルダー・ポールの分析的質問に着目して—	赤塚 祐哉 (本庄高等学校)
21-22	ICTを活用した公正で質の高い教育のための基礎的研究 —一日中の比較検討の視点から—	小林 敦子 (教育・総合科学学術院)
21-22	歴史教育における「武士」像の変容とその課題	高木 徳郎 (教育・総合科学学術院)
21-22	新制中学校の教育実践に関する実証的研究 —地域的な視点からの分析を中心に—	野口 穂高 (教育・総合科学学術院)
21-22	新高等学校国語科目「言語文化」(共通必修)の教材研究	堀 誠 (教育・総合科学学術院)
21-22	大学におけるリカレント教育に関する基礎的研究	矢口 徹也 (教育・総合科学学術院)
21-22	私立大学附属高校が大学進学者にもたらす影響に関する研究 —高大連携教育と内部進学制度に着目して—	吉田 文 (教育・総合科学学術院)

II. 重点研究部会

研究年度	研究課題	研究部会主任
21-22	大学におけるオンライン教育の実践、及び評価についての調査・研究	近藤 孝弘 (教育・総合科学学術院)

I. 一般研究部会

地理教育におけるフィールドワークの活性化に関する研究

研究代表者 池 俊介（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的・意義

本研究では、課題の発見・追究から解決・提案・参加に至るまでの一連の探究活動を重視した「探究型」のフィールドワークに関する教材を開発するとともに、「見学型」「作業型」を含めたフィールドワークの実施方法や評価方法を具体的に提示することを目的とする。とくに本研究では、高校生を対象としたフィールドワーク実践を予定しており、それらの実践を通してフィールドワークの実施方法・評価方法の検討を行う点に特徴がある。こうした実践的な研究を進めることにより、多くの地理教員が必要を感じられるような意義あるフィールドワークの実現が可能となり、地理教育におけるフィールドワークの活性化に寄与できるものとする。

2. 研究計画

昨年度は、計画していたインター・ハイスクールのフィールドワークがコロナ禍の影響で実施できず、過去に撮影した動画等を利用したオンラインでのフィールドワークを実施せざるを得なかったが、「探究型」のフィールドワークと同様のグループ活動を試験的に実施することで、「探究型」の実施・評価方法についての有益な知見を得ることができた。

そこで、今年度はインター・ハイスクールでのフィールドワークを現地において実施し、「探究型」のフィールドワーク教材の有効性を検証する。フィールドワーク前後に室内で行うグループ作業においては、会議室の使用料、各グループでの議論や発表内容を整理するためのiPad等の用品費、および現地に出張するための旅費交通費が必要となる。フィールドワークの実施は6月に鎌倉市、11月に江東区月島地区での実施を計画しているが、コロナ禍の影響で現地での実施が困難となった場合には、事前に現地で撮影した動画の視聴等の工夫を行うことで対応する予定である。また、これらのフィールドワーク実践を通じて、作成したフィールドワークに関する評価シートに適宜修正を加え、より実用性の高いフィールドワーク教材を開発する。

なお、フィールドワークで学んだ内容については、日本地理学会主催の高校生ポスターセッション等において参加者に発表してもらうことになるが、そのためのポスター作成料・郵送料等が必要となる。

エストニアのデジタル教材に関する研究

研究代表者 小森 宏美（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的・意義

エストニアは、電子政府の推進や電子投票の実施をはじめ、電子化を積極的に進めている。近年、教科書の電子版作成が教科書会社に義務付けられたが、日本での紹介のされ方とは異なり、まだその使用はさほど普及しているとは言えない。その理由として、デジタル・デバイドの問題に加え、電子教材利用の具体的な利用方法については教員に基本的にゆだねられていることなどが考えられる。本研究では、IT先進国と目されているエストニアでの教育の電子化の実態について基本情報と知見を整理し、日本の教育分野でのICTの利用について検討するための事例として提示したい。

2. 研究計画

2020年度に予定していた①教科書出版社（Avita社、Koolibri社など）、②電子教材ポータル運営会社（Opiq）、③教育科学省担当者や実際に教材を利用する教員などを対象とする、電子教材に関する教育的効果や関係者のコスト、STEAM教育との関連などをめぐる基本的な考え方についての聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった。これを受け、先行研究・関連調査報告書や一般紙・専門誌上の議論を利用し、課題や学習効果との関係性について整理を行ったところ、エストニアにおいても教科書・教材の完全なデジタル化は予定されておらず、またそうした方向性への抵抗感が強いことが判明した。

他方で、感染症対策としての遠隔授業や家庭・学校間のコミュニケーションにおける電子連絡の効用については、まさに現在進行形で検討が行われているところである。連絡用ポータルやテストのデジタル化・一元化は先行して進んでおり、これらについては、教科書の分析とは分けて調査する必要がある。

2021年度も現地調査実施の見込みが不透明であることから、①～③を対象とした聞き取り調査等は可能な限りオンラインで実施することとし、教育分野のデジタル化先行事例としてのエストニアの経験と現状についての基本情報のとりまとめとその情報発信を2021年度の主たる目的とする。本研究分担者の協力を得つつ、日本国内の専門家との意見交換や公開（オンライン）研究会なども実施する。

教育学部英語英文学科カリキュラム（EAPとEMI）の縦断的調査 —教員・学生のための包括的な支援体制の構築—

研究代表者 原田 哲男（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的・意義

昨年度はコロナ禍の影響を受け、英語英文学科でも多くのEAP（アカデミック英語）やEMI（英語による専門科目）授業がWaseda MoodleやZoomなどを用いたオンラインでの実施となった。一口にEAPやEMIと言っても、同一学科内で言語学系と文学系という異なる学問分野が混在する英語英文学科でその実態を把握するのは急務ではあるが容易ではない。事実、これまでの研究でも系統によって期待される英語力や英語使用場面の差、同系統の教員間でも生じる談話構成の差、同一教員内でも学生の学習経験によって生じる認識の異同等が明らかになってきた（e.g., Harada & Moriya, 2020; Sawaki, 2016 June; 守屋・松村、印刷中）。これらの知見を踏まえると、同じEAPやEMIでも対面授業かオンライン授業、またそのオンラインでもオンデマンドやリアルタイムなど、どの授業形態を採用するかによって学生の授業参与や教員の実践が異なることは想像に難くない。そのため2021年度はこれまでの知見を活かしつつ、オンラインEAPおよびEMI授業が教員や学生といった当学科内のステークホルダー（利害関係者）それぞれの観点からどのように捉えられているのかを明らかにすることを目的とする。これにより今後必要となる学習支援体制整備を検討する上で有益な情報となり、より円滑な学科運営にも繋がる。

2. 研究計画・方法

2021年度は前年度までのデータを踏まえ、学生と教員それぞれの視点から以下のようなスケジュールで研究を遂行する。どちらの視点でも量的・質的分析を目的に応じて組み合わせた多段式の混合研究方法（multistage mixed-methods）を採用し学科全体に対する弁証法的理解を目指す。

時 期	学生視点	教員視点
4－6月	- 前年度実施したオンラインEAPおよびEMIに関するインタビューを分析 - 各種外部テストの記述統計分析	教員によるフォーカスグループインタビューの分析
7－9月	前年度の成果（学生へのインタビュー）を『早稲田教育評論』に出稿	オンラインEAPおよびEMIにおける言語学系・文学系の授業構成を分析
10-12月	これまでに蓄積されたデータを基に、対面時とオンラインEAPおよびEMIにおける特徴を比較分析	学内でアクセス可能または授業外で提供されるリソースについて分析
1－3月	学生へのインタビュー（オンラインEAPおよびEMIに対しての経過観察）	学生・教員双方の視点をまとめ報告書や論文等を作成

「国境離島」を素材とする歴史教育に関する研究

研究代表者 柿沼 亮介（高等学院 教諭）

1. 研究目的・意義

歴史学的には、前近代の国家の「国境」概念は近代国家のものとは異なり、また「境界」地域に生きる人々は特定の国家への帰属意識を持っていたわけではないとされる。しかし生徒を含めて一般には、前近代社会は現代の国家のあり方を投影して理解されがちである。

そこで歴史教育において、国と国との境界となる地域のあり方に目を向けさせることで、国境や近代国家のあり方を相対化して理解し、歴史的事象をそれぞれの時代の文脈において解釈する力を身に付けさせることが重要である。

長崎県の対馬や沖縄県の与那国島は、それぞれ朝鮮半島や台湾と非常に近い距離にある「国境離島」であり、日本本土や沖縄本島よりも外国に近いことから歴史的に対外交流が活発に行われてきた。また、似たような状況にある「国境離島」として、英王室領チャネル諸島や中華民国領金門島・馬祖列島などがある。これらを比較することで、国家の枠組みや国境の概念についての深い洞察が可能になると考えられる。

「国境離島」を素材として国土が自明のものではないことを理解させ、またその地域の文化や人々のアイデンティティの所在を考えることで、現在帰属している国家の一部として地域を理解するのではなく、翻って地域の視点から国家構造を捉える視座を涵養することが重要である。本研究ではこのような教育プログラムの開発のために、対馬や与那国における「国境」認識と地域社会のあり方に関する調査と基礎的検討を行う。

2. 研究計画・方法

2020年度には、対馬についてその「国境」認識の変遷について検討を行うとともに、古代における他の辺境島嶼国との比較を行った。また、2019年夏以降の日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて韓国からの来島者が激減し、経済的に大打撃を受けている状況について、関係各所への聞き取り調査を行った。

2021年度は、対馬における現況調査を継続するとともに、与那国島についての調査・研究を行う。アメリカ統治時代に台湾との密貿易の舞台として栄えた与那国島は、今年から台湾と結ぶ高速船の社会実験の開始が予定されている。また近年、琉球王国はその帝国性が注目されているが、八重山は琉球王国の中の「辺境」に位置していた。こうした状況にある与那国島について、町役場などでの聞き取り調査と「国境」認識についての資料調査を行い、対馬と比較しながら検討する。

明治末期の日本人教習とモンゴル人・チベット人留学生についての研究

研究代表者 石濱 裕美子（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

現在早稲田大学には全国最多の中国人留学生（漢人が圧倒的多数であるが、モンゴル人などの少数民族も含まれる）が在籍している。大陸における早稲田大学の知名度は他のどの大学よりも高く、これは本学の初代総長大隈重信が孫文を始めとする革命の志士を積極的に支援し、かつ、東京専門学校の卒業生を日本人教習として清国に派遣し、漢人、モンゴル人を積極的に同学に受け入れ清国の近代教育に先鞭を附けてきた歴史的事実が影響している。そのような事実を背景に本研究は以下の二つの目的をもつ。

- (1) 20世紀初頭、河原操子、烏居きみ子はモンゴルのカラチン部の親王の元に教習兼連絡員として派遣され、実践女子大学の木村芳子が満洲人女子皇族の教育のために北京の肅親王家に派遣された。カラチン部の親王家、肅親王家は当時日本政府とも緊密な関係にあったため、北京駐在の外交官資料には関連する情報はある程度残されていると思われる。またカラチンからの留学生は早稲田に在学しているため、学内に史料がないとも限らない。これら資料を探索・分析することを通じて、モンゴル人に対する近代教育支援活動がおこなわれた当時の政治的・文化的背景を東アジア史の文脈中で解明することを目的とする。
- (2) 1908年、西本願寺法主代理大谷尊由とダライラマ13世の五台山の会見により、チベットから日本に留学生を受け入れることが決定し、1911年に高僧ツァワティトゥルの一行が日本に到着した。1913年にチベットが独立すると同時に彼等は帰国するが帰国後の活動をおい、また、日本人たちがチベットにおいてどのような支援を行っていたかについて具体的に明らかにする。

2. 研究計画

ナショナリズムや帝国主義論を超克した、事実を重視した研究に留意する。検索する史料はモンゴルについては外務省外交資料館に所蔵される『在外武官報告清国の部』、また『燕京見聞彙報』などの同時代資料、チベットに関しては国立民俗学博物館に所蔵される青木文教アーカイブなどを用いる。

石濱はカラチン部における日本人教習とそこから受け入れた留学生について検討し、小林亮介はチベット人ツァワティトゥルの活動についてダライラマ13世関連文書を通じて解明し、和田大知は外務省外交資料館に所蔵される一次資料『在外武官報告清国の部』、また『燕京見聞彙報』より肅親王家、喀爾沁のクンサンノルブ親王関連史料の検索・翻刻にあたる。

高大接続改革における「学力の3要素」言説に対する高校側の評価と対応

研究代表者 沖 清豪（文学学術院 教授）

1. 研究目的・意義

本研究は高大接続改革の議論、特に「学力の3要素」言説が高等学校側にどのように受け止められ、入学者選抜にどのように対応したのかを、主に高等学校長対象のアンケート調査によって明らかにするものである。

2010年代を通じて検討されてきた高大接続改革は、大学入学共通テストにおける英語民間検定試験、国語と数学への記述式出題の導入、およびe-ポートフォリオの積極的活用といった改革の柱が撤回される事態となった。その一方で、すべての選抜制度において「学力の3要素」を適切に測定するという理念はメディア等では強調されず「隠れた」ままとなっており、私立大学の中でも対応が分かれている。また、基礎学力テストの代替として開始された「高校生のための学びの基礎診断」も適切に機能しているとはいいがたい。そもそも一連の改革言説は高校教育にどのような影響を及ぼしたのであろうか。

本研究の問題意識は、これらの論点が、高校側でも大学側、特に私立大学側でも十分理解・対応できていなかったのではないかという点にある。アンケート調査では、この接続のミスマッチを明らかにするために、高校側の捉え方、特に高校の類型（進学校、進路多様校、専門高校）によって捉え方が異なることを明らかにする。さらに、入試改革の周知や方法について、現状の課題と今後の改革のための新たな知見を得られることが本研究の意義となる。

2. 研究計画

本研究は2021年度一年で大きく2つの課題に取り組む。

【高校対象のアンケート調査】

高大接続改革の議論や高校側の認識と対応をアンケート調査によって明らかにする。高等学校4874校と中等教育学校56校（令和2年度時点）から2割（約1000校）を抽出して、「高大接続改革」に対する評価と実際の対応についてアンケート調査を実施する。特に、総合型選抜と学校推薦型選抜における「知識・技能」の確認への対応等について高校類型別の認識の違いを検証する。

【私立大学側の状況整理と理念研究】

アンケート調査の実施に先立って、そもそも「学力の3要素」を適切に評価することの妥当性や方法の可能性について、理念的に検討する。それを踏まえて、特に私立大学における入学者選抜制度改革を整理し、高大接続改革の理念に基づく改革の設計と、それらが当該大学におけるAP（アドミッション・ポリシー）とどの程度整合しているのかについて確認する。

批判的思考と英語運用力を育成する授業開発 —エリクソンの概念学習とエルダー・ポールの分析的質問に着目して—

研究代表者 赤塚 祐哉（本庄高等学院 教諭）

1. 研究目的・意義

本研究の目的は、英語授業における批判的思考力を高める授業開発を行うことである。そのために、概念型学習モデル等の理論を踏まえての教材開発、授業実践と分析、教材改訂を行う。近年、英語授業においても批判的思考力育成の機運が高まっている。その背景として、①OECDが組織するDeSeCoにより整理された能力概念「コンピテンス」への注目、②批判的思考力育成を主目的とする国際バカロレア（IB）教育への関心の高まり、③それらの影響を受けた学習指導要領の改訂、の3点が挙げられる。一方、国内の英語授業においては、批判的思考力育成に係る実践・論考が僅少であり、具体的な教育方法の確立には至っていない。そこで、本研究ではIBの学習理論として採用されている、エリクソン（H.L. Erickson）の概念学習モデルとエルダー（L. Elder）・ポール（R. Paul）の分析的質問の理論を援用しつつ実践を行い、教育方法学の視点から事象を定量的・定性的に分析・検証した上で教材開発につなげる。そのために、以下の2点を研究課題とする。

- 1）批判的思考が高まるとされる、エリクソンの概念学習モデル及びエルダー・ポールの分析的質問の理論を検討し、英語授業における実践上の課題を整理する。
- 2）教材開発を行い、高大一貫教育の観点から高校・大学で実践・分析する。なお、部会主任の若手研究（20K13884）では教育方法全般（指導計画やルーブリックの作成等）の開発を主としているが、本部会では教材開発・改定に主眼を置く。

2. 研究計画・方法

- 【2021.4～5】エリクソン及びエルダー・ポールの理論を文献調査により整理し、教材作成を行う。
- 【2021.6～8】開発した教材を用いて、本庄高等学院、横浜国際高等学校、武蔵高等学校、花園大学、文教大学において、プレ実践を行い、教材の改訂等を行う。
- 【2021.9～11】改定された教材を用いて、高校では8～10単位時間、大学では4～5回の授業実践を行う。実践にあたり、ICレコーダーによる教師・生徒の音声録音、ビデオによる録画を実施する。なお、事前・事後の批判的思考力の変化を捉えるため、英語ライティング課題を課し、批判的思考指標等を用いて英文を分析する。
- 【2021.12～1】教師・学習者による発言記録や教材を分析し、実践上の課題を整理する。なお、研究成果は、日本国際バカロレア教育学会（都内）、教育の国際化研究会（早稲田大学情報教育研究所主催）等で発表を行う。また、早稲田大学教育評論等への掲載を行う。

ICTを活用した公正で質の高い教育のための基礎的研究 — 一日中の比較検討の視点から —

研究代表者 小林 敦子（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

2020年には全世界的にコロナウイルスの感染症が拡大し、こうした危機的状況下で、教育の「質」とともに、教育における「公正」に関心が寄せられるようになってきている。オンライン教育の広がりの中で、アクセスには所得格差が存在し、コロナが教育格差を拡大するからである。

そこで、本プロジェクト研究においては、危機的状況に対する学校現場の対応と課題から、いかにICTを活用しながら「公正で質の高い教育」の実現に向けて取り組むべきかを、日本および中国の比較から検討することを研究目的として設定する。

本研究でとりあげる東京都荒川区は、東京の下町に位置するが、ICT教育の推進に早期から取り組み、2014年度段階から、全公立小中で「一人1台のタブレットPC」体制を導入していた。しかし、コロナ休校下において、双方向型の授業に関して多くの課題に直面した（2020年度、教育委員会調査）。

一方、中国では教育におけるICT活用が進み、コロナ休校に対しても学習の遅延を最小限に抑える対策が取られていた。その場合、ウィチャット（ラインに相当）というSNSを活用して、教員-生徒・親のコミュニケーションが円滑に図られ、また生徒の学習管理も実施された。しかしながら、オンラインのアクセスにおける都市・農村格差といった問題が根強く存在していることも、指摘されてきた。

本研究では、日中の小中学校におけるICT活用の実態を明らかにしつつ、公正で質の高い教育の実現のための課題を検証し、今後に向けての提言を行っていききたい。とりわけ、オンライン教育においては、教員のICT利活用リテラシーが重要であるため、教員に焦点を当てながら、研究を進めていく。

現在、全国的に進められているGIGAスクール構想であるが、その実現のためには、ICTキーパーソンの育成がきわめて重要である。本研究は、「公正で質の高い教育」について学び合う共同体をどのように創るかという問いに対する基礎的研究としての意義を持つものと考えている。

2. 研究計画

(1) 2021年度

- (1) 日本（荒川区）：①教員インタビュー（5人）、②保護者サーベイ調査（100人）、③授業の参与観察（小学校3校、中学校2校）、④教育委員会ヒアリング
- (2) 中国（上海、地方都市）：①教員インタビュー（6人）、②保護者サーベイ調査（100人）、③授業の参与観察（小学校3校、中学校2校）、④教育行政ヒアリング

(2) 2022年度

調査数は2021年度と同じであるが、異なる学校で実施。

歴史教育における「武士」像の変容とその課題

研究代表者 高木 徳郎（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的・意義

新学習指導要領に基づく「日本史探究」の授業の開始が迫っているが、新しい教科書や副教材の内容がまだ明らかになっていない中で、高等学校の現場の教員間では大きな不安・戸惑いが広がっている。それは、新学習指導要領では、生徒自身が「問い」を立てたり、主体的に資料を調べ、まとめたりする技能を身につけさせるなど、教科書の内容だけでなく、授業のあり方そのものも大きな転換が求められているからである。従来の教科書叙述が大きく書き換えられる可能性があるのはもちろん、最新の研究成果をふまえつつ、新しい授業のあり方に対応した教材として、これまで取り上げられてこなかった史料や概念図等が盛り込まれる可能性もあろう。

このような「新しい授業のあり方」は、実は、様々な学説が提起されているようなテーマでこそ実践しやすいと思われる。しかし、これまでの教科書は、対立する学説も矛盾なく叙述しようとするあまり、結果的に難解で晦渋な叙述に陥っている側面もあろう。例えば、「武士の登場・成長」という単位では、武士は「都で発生した」ないしは「草深い農村で発生した」という相対立する二つの学説があるために、10世紀前半に東国で反乱を起こした平将門は「勢力を維持・拡大するために武装した地方豪族」と位置づけられ、これを鎮圧するために都から押領使として派遣された藤原秀郷を「(将門と) 同じ東国の武士」と表現するという混乱ぶりを呈している（山川出版『詳説日本史B』）。すなわち、「武装」した豪族は「武士」とは表記されていない一方で、将門も秀郷も「同じ東国の武士」だという、きわめて難解な叙述となっているのである。

本研究は、古代から中世という時代の転換点に登場した武士の実像を、「新しい授業のあり方」の中でどのように取り上げ、教材化すれば、武士についての豊かな歴史認識を育んでゆけるか、研究史をふまえて改めて考察し、それにふさわしい素材（史料・概念図）の探索と創出をめざす。これにより、新学習指導要領下における、武士についての教科書叙述のあり方や、授業実践例の提言をめざす。

2. 研究計画

2021年度は、①新学習指導要領とその解説の評価、②今、現場で求められていることを探るアンケート調査と集計を中心に行い、2022年度に、③新学習指導要領に対応した素材の検討、④新しい教科書叙述と授業実践案の検討と提言へと進んでいく。

新制中学校の教育実践に関する実証的研究―地域的な視点からの分析を中心に―

研究代表者 野口 穂高（教育・総合科学学術院 准教授）

1. 研究目的

新制中学校は、戦後教育改革の柱の一つであり、民主的な社会、とりわけ地域社会の担い手を育成するための重要な教育機関でもあった。その発足においては地域住民の協力や参画により学校の設立がなされ、実践においても地域を舞台に、地域社会の課題と向き合う豊かな活動が展開された。そこで、研究代表者らは、教育・総合研究所の公募研究の助成（19年度～20年度）を受け、中等教育機会の保障という理念が、地域でのどのような議論を経て、いかなる学校の枠組みや教育内容で実現されたか、地域資料により実証的に究明してきた。

本研究は、この成果を発展させ、戦後教育改革期の新制中学校について、実践的な側面からその性格を究明するものであり、とりわけ、地域社会の課題に向き合う教育活動や、地域の特色を活かした活動など、地域的視点から実践の特質や意義に迫ることを目的とする。

「地域とともにある学校」づくりや「社会に開かれた教育課程」の実現が目指される現代において、本研究を通じ地域的視点から新制中学校のあり方や、実践的な特質を明らかにすることで、これらの実現に向けた基礎的知見を提供することが期待される。

なお、過去2年間の研究成果と本研究の成果を統合し、学術書として刊行する予定である。

2. 研究計画

(1) 2021年度

本研究では、地域性の視点から新制中学校の実践を探るため、東京都や愛知県内の大都市圏や、神奈川県、千葉県内の地方都市・農村部など、複数地域を対象に研究を進める。2021年度は、各地域を担当する小部会を設置し、個別研究を進める。

具体的には、東京都は荒川区や新宿区等について、また愛知県は名古屋市や半田市、神奈川県小田原市、千葉県山武市などについて、各校所蔵の資料、図書館所蔵の地域図書などの所在調査・収集・分析を行う。この際に交通費と資料複写費が必要となるので、交通費として30千円、複写代として80千円を計上した。その上で年間10回程、オンライン及び本学で全体会を行い、個別調査の成果を共有するとともに互いの研究成果を検討し、研究を深める。そのため旅費として50千円、会合費として5千円を計上している。

(2) 2022年度

2022年度は、21年度の資料調査と分析を継続しつつ、各部会で個別の成果について議論を重ねる。その上で年間10回ほどを目途に本学で研究全体会を行い、研究成果を共有するとともに議論を深める。さらに、2年間の研究成果と過去の成果を統合して、学術書としてまとめる。

新高等学校国語科目「言語文化」（共通必修）の教材研究

研究代表者 堀 誠（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

新「高等学校学習指導要領」（2018年告示、22年度年次進行実施）によって、高等学校国語科は「現代の国語」「言語文化」（各2単位）の共通必修科目と「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」（各4単位）の選択科目に再編される。我が国の言語文化への理解を深め、その担い手の自覚を涵養することに主眼を置いて全生徒履修の科目として新設された「言語文化」は、「古典及び近代以降の文章」を教材とし、「日本漢文、近代以降の文語文や漢詩文」を含めることを明記する。かつ「日本漢文」には「適切な活用を図る必要がある」との従来にはなかった意図が明示される。この新教科のスタートに当たり教材を上記の新たな視点から具体的に探り、教学のありようの観点をまじえて新教科の位置づけを俯瞰的に考察検討することを目的とする。

2. 研究計画

(1) 2021年度

「言語文化」の教科書検定は、2020年度申請、2021年度開示、2022年使用開始の日程で進んでいる。本教科に関する理念等の学びを深める一方、各教科書の内容は2021年度に公表となるため、そこに明らかになる教材（各教科書会社のHPや教科書見本等を資料とする）をデータベース化する作業を開始し（資料整理・入力費用）、そこに明らかになる教材の採択の傾向、特徴を分析する（図書資料費）。なかんずく、「日本漢文」および「近代以降の文語文や漢詩文」に対して日本文学、中国文学、日中比較文学等の観点から考察を加える。その際、旧「学習指導要領」下での教材との比較考察は必要不可欠である。教学の場にある教員のリサーチや意見交換を通して、教材を指導の面からも考察することを期す（講師料）。

(2) 2022年度

「言語文化」実施の初年度となる。使用開始となる教科書ならびに教師用指導書を手に取って、具体的に教材を見つめ直し（図書資料費）、データベースをより充実したものとする（資料整理・入力費用）。現職教員と広く懇談する場を通して、「言語文化」の教材の特徴、旧学習指導要領下の「国語総合」（必修科目）との相違点、年間指導計画、指導の留意点等を洗い出していく（講師料・会合費）。採用教材を踏まえて、補助教材についても考案したい。特に「日本漢文」および「近代以降の文語文や漢詩文」は、我が国の言語文化の特質や外国の文化との関係など、歴史的・文化史的な観点からの多様な提案が可能であると考え。2年の研究を通して、本科目の教材研究の見地からの成果をまとめる。

大学におけるリカレント教育に関する基礎的研究

研究代表者 矢口 徹也（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究の目的は、大学におけるリカレント教育の現状を把握し、その可能性を具体的に検討することにある。現在、生涯にわたる教育と就労との往還を意味するリカレント教育は、国家的課題のひとつともなっている。その背景には、技術進歩による産業構造と雇用構造の変化、ビジネスモデルの変容、超少子高齢社会が指摘されている。18歳人口が急減する中で、多くの大学が若年層からの継続的学び、社会人の学び直しの双方からリカレント教育の体制整備、プログラム開発を進めており、本研究では政策資料、先行研究、具体的事例を取り上げて考察する。

早稲田大学における大学開放は創立理念のひとつであり、戦前の校外教育、戦後は1981年から生涯学習機関としてのエクステンションセンターを設立し、現在、オープンカレッジ（公開講座）、ビジネス・プログラムとしてのWASEDA NEO、さらに各大学院研究科と連携した社会人学位コースの検討を行っているが、オープンカレッジ以外は停滞状態にあり、コロナ禍の影響もあって大学全体の取り組みとして根本的な制度設計の見直しが求められている。

本研究の研究分担者は、生涯学習、高等教育、成人教育を専門としており、本部会では、それぞれの立場から分担、協力して、大学のリカレント教育が抱える課題とその可能性について政策と実際の活動データの分析をもとに提言を行うことを目的とする。

2. 研究計画

(1) 2021年度

- ① 先行研究の整理、リカレント教育概念の検討
- ② 日本における生涯学習、リカレント教育政策（内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、総務省等）の分析—「研究支援改正法と文系大学院改革」を含む
- ③ リカレント教育の制度設計—単位互換、修了証明、オンライン構想を中心に
- ④ 早稲田大学のリカレント教育の現状に関する資料収集、ヒアリング（教務部、社会人教育事業室、社会連携課、教育連携課、エクステンションセンター、社会人大学院担当者）
- ⑤ 先駆的事例の把握、検討—日本私立大学団体連合会、関東地区（日本女子大学（女性のリカレント教育推進協議会、立教大学、グロービス等）、関西地区（京都・大阪、関西社会人大学院連合等）

(2) 2022年度

2021年度の研究成果をもとに継続して調査、研究を行い、その成果を報告書にまとめる。

私立大学附属高校が大学進学者にもたらす影響に関する研究 —高大連携教育と内部進学制度に着目して—

研究代表者 吉田 文（教育・総合科学学術院 教授）

1. 研究目的

本研究の目的は、附属高校出身の大学生を主たる対象として調査し、附属高校での生活や学習経験が、その後の大学での生活や学習状況、卒業後の進路選択などに、どのような影響を与えているのかを明らかにすることにある。

昨今、高校と大学の教育の接続を目指して改革の議論が続いているものの、この教育の接続が学生に与える影響を実証的に捉えた研究は皆無に近い。そこで本研究では、附属高校から内部進学した学生と、それ以外の入学者選抜を経た学生とで、大学での生活、学習状況や卒業後の進路における差異の有無を明らかにする。調査対象は本学の学生である。本学は毎年約9千名の入学者のうち、附属系属校からの内部進学者が1千名を超えているほか、指定校推薦（学校推薦型選抜）による合格者も同程度おり、大学への接続の違いを比較検討できる好対象である。なお、本研究は当研究所の2019-2020年度公募課題「グローバル時代における高大接続に関する研究：大学附属校・系属校を対象として」を承継する研究計画である。当該研究では2019年度に私立X大学附属高校の生徒を調査し、附属高校生は内部進学制度を強く意識していて、それに影響されるような形で高校生活を送る傾向があることを明らかとした。しかしながら、本来は2020年度に公立高校でも同様の調査を行って比較分析する予定だったが、コロナ禍で実施できず、附属校の特徴が明確にできなかった点が課題として残されている。本研究は本学学生が対象かつ調査のオンライン化も可能で実現性が高く、前研究部会で残された課題を解決するための補完データとしても活用できる。

2. 研究計画

(1) 2021年度

本学の学生を「①本学の附属・系属高校出身者」、「②本学の附属・系属高校以外の別な大学附属高校出身者（＝系列大学への進学を希望しなかった附属高校出身者）」、「③それ以外の高校出身者」に分類してインタビュー調査を行う。インタビューでは高校生活や受験の様子などを尋ねるとともに、②には系列大学への進学を希望しなかった理由なども聞き取る。

(2) 2022年度

前年度のインタビュー調査をもとに質問紙を設計し、アンケート調査を実施する。高大連携行事の参加有無や出身高校の学習経験、受験した入試に関する質問（いわゆる不本意入学か、など）に加え、大学生生活の様子や進路なども尋ねることで、入試選抜が高校から大学までの生活・学習を規定するかを分析する。また、前研究部会で収集したデータの二次分析も行う。

Ⅱ．重点研究部会

大学におけるオンライン教育の実践、及び評価についての調査・研究

研究代表者 近藤 孝弘（教育・総合科学学術院 教授）

1．研究目的

2020年度より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、早稲田大学ではオンラインによる授業が大規模に導入されることとなった。2021年度以降も、オンラインによる教育が重要な役割を負うことが予想される。このため、すでになされてきた大学での授業を含め、その効果やその利点、あるいは逆に問題点や改善点の検証、研究を行い、十分なエビデンスに基づいた教育方法、評価方法を確立していくことが喫緊の課題といえる。

本研究では、早稲田大学教育・総合科学学術院でのオンライン教育実践の検証と記録、及びその可能性を研究することを目的とし、その成果を学内での実践に結びつけるとともに、学外に向けてその知見を広く発信していくこととしたい。

2．研究計画

(1) 2021年度

主として2020年度になされた教育・総合科学学術院で行われた授業を対象として、その実態を調査、把握と分析に重点をおく。具体的には、教員側の教育方法、評価方法の変化や、学習者側の受講形態・履修結果の検討を行う。また、2020年度の授業に対してすでになされているアンケートデータを検討するとともに、オンラインでの教育環境に対応した授業評価や学生生活アンケートの基本プランを構築する。加えて、オンライン教育の実施が教員や学生に与えた影響について、他大学や他学術院での調査事例を視野に入れた研究を進めるとともに、その問題点を検討し、その成果を学内外に発信していく。

(2) 2022年度

2021年度の調査、研究を継続的に進めてデータを蓄積していくとともに、2021年度の研究成果や、アンケート実施結果をもとにした分析を行う。また、今後の高等教育におけるオンライン教育の教育方法、評価方法について、具体的な指針となるような知見を集積し、発信していく。あわせて、オンライン教育の可能性を開拓していくプログラムを具体的に試行していく。

教育最前線講演会シリーズ31

新学習指導要領、

どう変わるか

講演会プログラム

開会挨拶.. 和田敦彦氏

(早稲田大学教育総合研究所所長／教育・総合科学学術院教授)

基調提案.. 佐藤隆之氏

(早稲田大学教育総合研究所副所長／教育・総合科学学術院教授)

1. 総論.. 学習指導の「要領」はどこか

根津朋実氏 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

2. 国語.. 「文学国語」の使い方―新学習指導要領実施を見すえて

五味渕典嗣氏 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

3. 社会.. 新科目「歴史総合」と「公共」の可能性について

近藤孝弘氏 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

4. 算数・数学.. 算数・数学におけるプログラミング教育

山本 光氏 (横浜国立大学教育学部教授)

5. 外国語活動.. 外国語活動と外国語科の考え方

原田 哲男氏 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)



日時：2020年12月12日（土）13：30～17：00

実施：オンライン開催（Zoomウェビナー使用）、13：10から入室可能。
参加費無料。下記URLから、登録・ご参加ください。

https://zoom.us/webinar/register/WN_nZU7LfLgQmajidYfn9fcVg

主催：早稲田大学教育総合研究所

共催：早稲田大学教育学部、大学院教育学研究科、教職支援センター

お問い合わせ：早稲田大学教育総合研究所 TEL：03-5286-3838 E-mail：IASE@list.waseda.jp

教育総合研究所 教育最前線講演会シリーズ31

新学習指導要領、どう変わるか

【講演概要】

平成29年度改訂の新学習指導要領が、移行期間を経ていよいよ実施される。今年度（2020年度）の小学校に始まり、2021年度は中学校、2022年度からは高等学校において年次進行で実施の運びとなる。新型コロナウイルス感染症の蔓延により十分に実施できる状況ではなく、まずは授業時数を確保し、学力格差を生まないようにすることが先決となっている。とはいえ、新学習指導要領が現実に授業に生かされていく以上、この先を見すえて、どうそれを実践していくかということも忘れてはならないであろう。

本講演会は、学習指導要領の改訂という変革期を迎えるにあたり、コロナ渦の現状をふまえて、何が、どのように変わるのかを検討し、学校教育の改善に寄与することを目的とする。

今次の改訂においては、周知の通り「アクティブラーニング」が改革の主眼として脚光を集め、「主体的・対話的で深い学び」を授業改善の方法として行うことになっている。それを軸として、学習の基盤となる「資質・能力」（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）、「社会に開かれた教育課程」、カリキュラム・マネジメントといった、新たな用語や概念を用いて教育課程が再編された。何がどのように変わるのかということ、まずはそのような大枠に注目して総括的に検討する。その上で、教育課程編成上とくに大きな変更があり、関心も高いと思われる教科や学習をいくつか取り上げる。教科については国語科と社会科に注目する。高等学校において国語科では、必修科目「国語総合」が「実社会における国語による諸活動に必要な資質・能力を育成する科目」としての「現代の国語」と「上代から近現代にかけて受け継がれてきた我が国の言語文化への理解を深める科目」としての「言語文化」に分けられ、選択科目として「国語表現」「古典探究」に「論理国語」と「文学国語」が新たに加えられることになった。社会科では「公共」、「地理総合」、「歴史総合」が新設された。新たな取り組みとしては、小学校5・6年生で教科化された外国語活動、やはり小学校で導入されることになったプログラミング学習について検討する。

《講演会プログラム》

日時：2020年12月12日（土）13:30～17:00

会場：zoomウェビナーによるオンライン開催

開会挨拶 和田 敦彦（早稲田大学教育総合研究所 所長 / 教育・総合科学学術院教授）

基調提案 佐藤 隆之（早稲田大学教育総合研究所 副所長 / 教育・総合科学学術院教授）

講演

提案1. 根津 朋実（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） **【総論】**

提案2. 五味渕 典嗣（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） **【国語】**

提案3. 近藤 孝弘（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） **【社会】**

提案4. 山本 光（横浜国立大学教育学部教授） **【算数・数学（プログラミング学習）】**

提案5. 原田 哲男（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） **【外国語活動】**

―― 休憩 ――

質疑応答・討論

総括（総合司会 佐藤 隆之）

主催：早稲田大学教育総合研究所

共催：早稲田大学教育学部、大学院教育学研究科、教職支援センター

○各講演概要

1. 【総論】学習指導の「要領」はどこか

根津 朋実 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

学校教育で「学習指導要領」は、しばしば見聞きする言葉です。各学校が編成する教育課程の大綱的基準で約10年に一度改訂（定）され教科書検定の基準で各種入試の範囲に当たり等々、学校教育に大きな影響を与える公式文書です。その歴史や重要性から、「国民形成の設計書」（水原克敏）とも評されます。今回は2017（平成30）年以降に告示された学習指導要領について、学習指導の「要領」を「総論」として報告します。

2. 【国語】「文学国語」の使い方——新学習指導要領実施を見すえて

五味 潤 典嗣 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

この間、高校国語新学習指導要領の科目編成と内容をめぐって各種メディアやシンポジウム等で、さまざまな批判が積み上げられてきた。だが、現時点で重要なのは、そうした批判を実際の国語の授業にどう接続していくかではないか。今回の「提案」では、新設された選択科目「文学国語」に焦点を当てる。結果的に「論理」と「文学」を切り分けてしまう思考の枠組みに抗いながら、「文学国語」をどうデザインしていくかを考えたい。

3. 【社会】新科目「歴史総合」と「公共」の可能性について

近藤 孝弘 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

歴史ならびに公民科目に関する限り、高校新学習指導要領は、教育課程行政はもちろん教科教育に関する知が抱える課題をよく表しています。政権の価値観が批判的・学問的な思考を疎外している点に加え、多くの授業時間を要する、知識の活用を重視した学力観の導入にもかかわらず、内容の削減が不十分なことは新課程の実現を困難なものとしています。今回の改革は、拙速という評価をもって記憶されることになるのではないのでしょうか。

4. 【算数・数学（プログラミング学習）】算数・数学におけるプログラミング教育

山本 光 氏（横浜国立大学教育学部教授）

「なぜプログラミング教育を小学校から実施するのか？」という疑問は、コロナ禍における世界規模での変化を目の当たりにした我々にとって過去のものとなった。これからは、「なにをどうプログラミング教育として展開していくか？」といった発想が必要である。教科の中でのプログラミング教育では、プログラムを教えるのではなく、教科のめあてをプログラムで学び、深めることが重要である。そのための具体例を報告する予定である。

5. 【外国語活動】外国語活動と外国語科の考え方

原田 哲男 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

小学校では3、4年生で外国語活動、5、6年生で外国語科が導入され、また小中高全てのレベルで、「話すこと」を二つ（「やり取り」と「発表」）に分けて4技能から5技能になった。さらに、高校では英語表現が「論理・表現」という科目名に変更になり、英語による思考力・判断力を養成しながらの表現力の強化が期待されている。この提案では、どのように学習指導要領を読み込み、いかに教育実践に活かすかを考えてみたい。

早稲田大学 教育総合研究所
教育最前線講演会シリーズ32



大学における オンライン教育の現状と展望

2021年7月3日(土) 13:30～17:00

オンライン開催 (Zoomウェビナー使用)

https://zoom.us/webinar/register/WN_Fvt_CXrIRsa42MEmg4diAg



URLまたはQRコードからご登録し、入室してください。
13:10から入室可。入退室自由・参加費無料。

プログラム&登壇者

1. 2020年度の総括と今後の展望 (学習面を中心に)
三尾 忠男 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)
2. オンライン学習下における学生のメンタルヘルス
堀 正士 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)
3. 資格関連科目におけるオンライン授業の教育効果について
雪嶋 宏一 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)
4. 大学のオンライン授業における
「つながる学び・広がる学び」の今とこれから
村上 正行 (大阪大学全学教育推進機構 教授)
岸 磨貴子 (明治大学国際日本学部 准教授)

挨拶・司会：和田 敦彦 (早稲田大学教育総合研究所所長)、佐藤 隆之 (早稲田大学教育総合研究所副所長)

主 催：早稲田大学教育総合研究所
お問い合わせ：早稲田大学教育総合研究所 TEL：03-5286-3838 E-mail：IASE@list.waseda.jp

早稲田大学教育総合研究所 教育最前線講演会シリーズ32

大学におけるオンライン教育の現状と展望

【講演概要】

本講演会は、2020年度よりオンライン教育が大規模に導入されることになった大学教育の現状を把握し、ウィズコロナ、ポストコロナにおける教育のあり方を展望することを主たる目的とする。

「大学におけるオンライン教育の現状と展望」は、長いスパンでの検討を要する大きなテーマである。早稲田大学教育・総合科学学術院では、オンライン教育実践の検証・記録及び、十分なエビデンスに基づいた新たな教育の構築・提案を目的として、「オンライン教育調査・研究グループ」が立ち上げられ、検討を継続していくことになっている。教育総合研究所は、その活動をサポートする一環として、研究所主催の教育最前線講演会を活用する計画を立てている。

初回にあたる本講演会では、同グループのメンバーに、学習面と生活面の両面から2020年度のオンライン教育の課題や可能性について報告していただく。また、大学のオンライン教育に詳しい専門家をお招きし、他大学での取り組みや、オンライン教育の理論と実践に関わる情報や知見を提供していただく。

なお、本講演会では大学におけるオンライン教育を扱うが、大学のみならず、広く現職教員、教育関係者、学生、一般の方々に向けた企画にしてゆきたい。オンライン教育の方法や評価は初等・中等教育に共通するところも多く、今後の連携も視野に入れ、現場の先生方や教育関係者の参加も期待したい。高等教育のニューノーマルを模索する取り組みであることから、学生や一般の方々の意見や要望に応えることも重要であろう。多様な立場から新しい大学教育について考え、議論する機会とする。

《講演会プログラム》

日時：2021年7月3日（土）13:30～17:00

会場：zoomウェビナーによるオンライン開催

講演

提案1. 三尾 忠男 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院 教授）

提案2. 堀 正士 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院 教授）

提案3. 雪嶋 宏一 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院 教授）

提案4. 村上 正行 氏（大阪大学全学教育推進機構 教授）

岸 磨貴子 氏（明治大学国際日本学部 准教授）

— — — 休憩 — — —

質疑応答・討論

挨拶・司会 和田 敦彦 氏（早稲田大学教育総合研究所 所長 / 教育・総合科学学術院 教授）
佐藤 隆之 氏（早稲田大学教育総合研究所 副所長 / 教育・総合科学学術院 教授）

主催：早稲田大学教育総合研究所

○各講演概要

1. 2020年度の総括と今後の展望（学習面を中心に）

三尾 忠男 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

突然のフル・デジタル化によって学習環境が激変しました。一方、学校を含む社会のDXも加速しています。授業について、本学公表の学生・教員へのアンケート調査結果と、大学教員として担当した科目運営を通して、見えてきたオンラインでの学習への課題を報告し、広く議論を期待したい。ICTの教育活用を専門とする立場から、あえて学習環境の多様さと課題、面接（対面）授業とのアクティビティの比較へ言及を試みる。

2. オンライン学習下における学生のメンタルヘルス

堀 正士 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

この1年あまり学生たちはコロナ禍という未体験かつ慢性の環境ストレス下に置かれ、様々な苦勞を強いられてきた。学習面でも、これまでほとんど体験したことのないオンライン授業に適応しなければならず、特に新生は入学時のイニシエーションもない中「大学に入った」と言う実感もないまま、次々に出される課題をひたすらこなす1年であった。その結果、心身の不調をきたす学生が例年より多く見られ、学生相談の現場ではその対応に追われている。今回は、主に学生相談の現場からの報告を中心に、オンライン学習が学生たちのメンタルヘルスに与える影響について解説する。

3. 資格関連科目におけるオンライン授業の教育効果について

雪嶋 宏一 氏（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

コロナ禍の緊急事態の中で始まった2020年度の授業は、春学期が全面オンライン授業となり、秋学期はゼミを除いてオンライン授業が継続された。ほとんどの教員・学生にとっては初めてのオンライン授業であり、双方共に環境も整わず大変不慣れな出発となった。幸いにも、2020年度から稼働が決まっていたMoodleをベースとしたLMSはオンライン授業に大きな役割を果たした。とりわけ、5-6限に設定されている資格関連授業では、従来受講者が減少傾向にあったが、オンデマンドの採用で時間的制約が緩和されたため受講者が増加した。本発表では6限の授業を受講者がどのようにオンデマンドで学習していたのかを、アクセス・ログと課題レポートの質および担当講師の所感を基にして、その教育効果について考察する。

4. 大学のオンライン授業における「つながる学び・広がる学び」の今とこれから

村上 正行 氏（大阪大学全学教育推進機構教授）

岸 磨貴子 氏（明治大学国際日本学部准教授）

コロナ禍における高等教育の授業のオンライン化は、ある意味で、教育の転換期となった。授業のオンライン化について、初期の段階では「仕方なく」ではじまった雰囲気もあったが、オンライン授業の経験を教職員および学生ともに積み重ねていく中で、その意義や成果を実感することができた。同時に、学習の自己調整、コミュニティ形成など解決すべき課題も多く残っている。

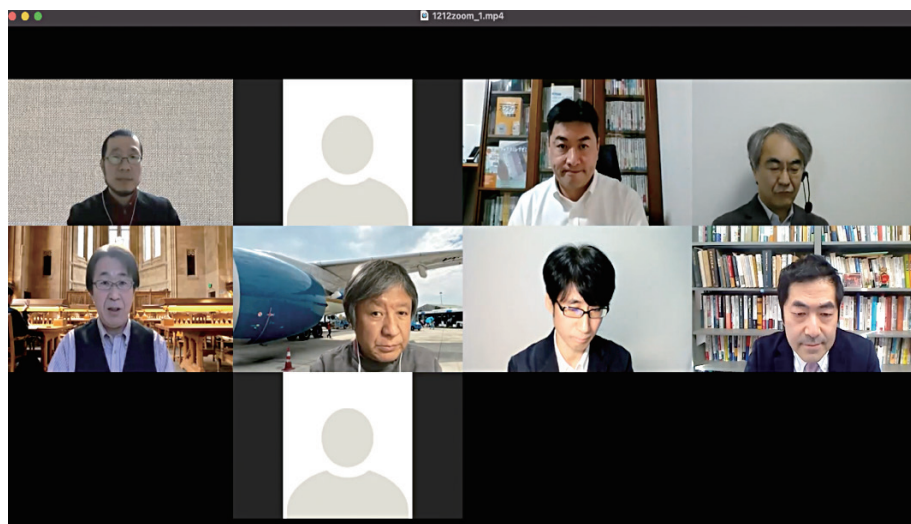
そこで、本講演では、大阪大学でオンライン授業に関する支援を行い、多くの大学で研修などを行っている村上が、大学におけるオンライン授業の実際、アンケート結果などに基づいて成果と課題について発表する。次に、学生の学習・発達を「エージェンシー」の観点から研究する岸が、自ら取り組む実践事例とその分析結果を紹介する。本講演では、リアルタイムオンラインの講演である利点をいかして、村上と岸および参加者との対話的な講演を行う予定である。

報 告

講演会では、多くの方のご参加をいただきました。どうもありがとうございました。下記は、質疑応答・総括討論時の様子です。

○教育最前線シリーズ講演会31「新学習指導要領、どう変わるか」

(2020年12月12日 (土))



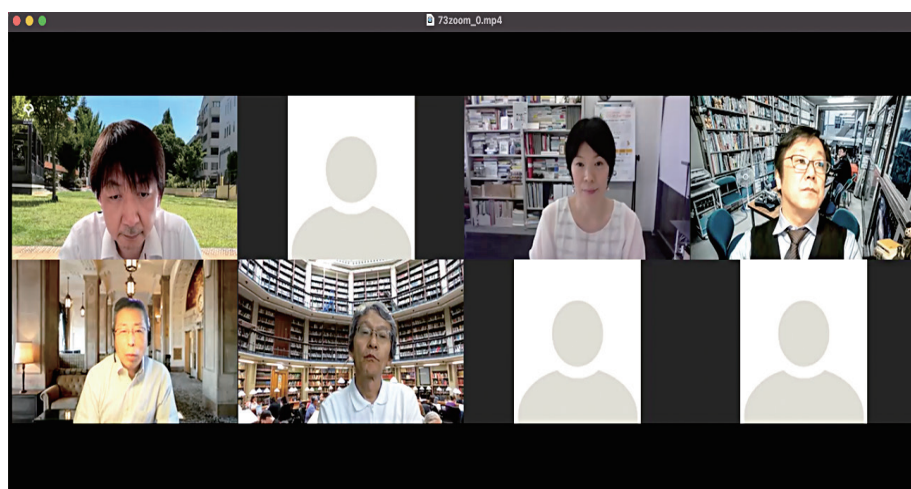
上段左から右：根津朋実氏、山本光氏、近藤孝弘氏

中段左から右：五味渕典嗣氏、原田哲男氏、佐藤隆之副所長、和田敦彦所長

※本講演会の内容は、早稲田教育ブックレットNo.25『新学習指導要領、どう変わるか』（学文社、2021年3月）として刊行しております。

○教育最前線シリーズ講演会32「大学におけるオンライン教育の現状と展望」

(2021年7月3日 (土))



上段左から右：村上正行氏、岸磨貴子氏、三尾忠男氏

下段左から右：堀正士氏、雪嶋宏一氏

『早稲田教育評論』 第35巻第1号

2021年3月に、教育総合研究所紀要『早稲田教育評論』第35巻第1号を刊行いたしました。以下に、研究論文・研究報告の題目を紹介いたします。全文は、早稲田大学リポジトリにて公開しております。

〈研究論文〉

- 新制中学校創設期の体育科担当教員充足状況に関する一考察
—東京都荒川区の場合—奥野 武志
- 対馬をめぐる「国境」認識の歴史的展開柿沼 亮介
- 台湾における市民の学びを通じた地域づくりの特質
—台北市社区大学での学習活動の展開から—山口 香苗
- Does What You Study Matter? Comparison of Career Aspirations
Between Female Students in Arts and Science Streams in the UAE's
Higher Educational InstitutionsWoohyang Sim
- EAP（アカデミック英語）受講を通して形成される学習者ニーズ
—EMI（英語による専門科目）への円滑な移行を目指して守屋 亮・松村 香奈
- フランスの道徳・公民科にかかわるデジタル・リソースの現状
吉野 敦・杉山 大幹・鈴木 規子
上原 秀一・辻 和希・坂倉 裕治

〈研究報告〉

- メタ評価の観点からみた学校関係者評価と第三者評価の現状と課題
沖 清豪・川並 弘順・遠藤 健
- ブータンを舞台にした体験的学習プログラムの開発・実施平山 雄大
- 古典（古文・漢文）の融合的学習教材について堀 誠

新刊案内

『早稲田教育叢書』 新刊案内

2021年3月に、「早稲田教育叢書」第38巻として堀誠著『国語科教材の中の「中国」』を刊行いたしました。

※株式会社 学文社ホームページからご注文いただく際、注文フォームの「ご連絡事項」欄に、著者あるいは教育総合研究所の紹介である旨をご記入いただくと、割引価格（税込価額の2割引、送料別途、代金は書籍到着後お振込み）でお求めいただけます（2021年8月現在）。

堀 誠 著

『国語科教材の中の「中国」』（早稲田教育叢書第38巻）

（株）学文社 定価：（本体2,400円＋税）

はじめに

【第一部：唐詩と道真詩】

第1章 国語科唐詩教材と杜甫

第2章 王維の詩篇—「輞川」の地と教材—

第3章 菅原道真「九月十日」の詩篇をめぐる

【第二部：中国小説と教材】

第4章 「人面桃花」という古典（漢文）教材

第5章 中島敦『山月記』と中国小説

第6章 魯迅『故郷』という教材

【第三部：史伝と英傑】

第7章 霸王の最後—歴史と文学—

第8章 古典漢文と古文の比較文学的学習の試み
—劉邦と頼朝の英傑像を例として—

【第四部：文化と言語】

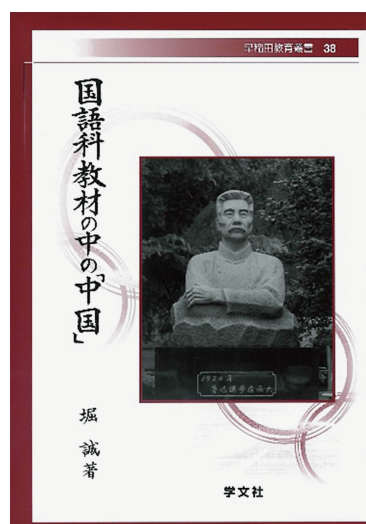
第9章 日中「鶏鳴」談義

第10章 日中「竹馬」小考

第11章 「扇」をめぐる日中比較文学的考察

第12章 漢字・漢語・漢文を考える

おわりに



新刊案内

『早稲田教育ブックレット』 新刊案内

2021年3月に、「早稲田教育ブックレット」No.25として『新学習指導要領、どう変わるか』を刊行いたしました（早稲田大学教育総合研究所 監修）。

※株式会社 学文社ホームページからご注文いただく際、注文フォームの「ご連絡事項」欄に、著者あるいは教育総合研究所の紹介である旨をご記入いただくと、割引価格（税込価額の2割引、送料別途、代金は書籍到着後お振込み）でお求めいただけます（2021年8月現在）。

『新学習指導要領、どう変わるか』（早稲田教育ブックレットNo.25）

（株）学文社 定価：（本体1,200円＋税）

はじめに

和田 敦彦

基調提案

佐藤 隆之

【総論】学習指導の「要領」はどこか

根津 朋実

【国語】「文学国語」の使い方

—新学習指導要領実施を見すえて—

五味 渕典嗣

【社会】新科目「歴史総合」と「公共」の可能性について

近藤 孝弘

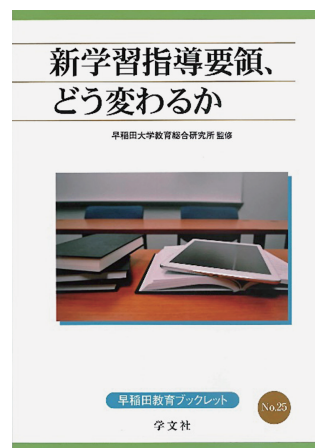
【算数・数学】算数・数学におけるプログラミング教育

山本 光

【外国語】外国語活動と外国語科の考え方

原田 哲男

質疑応答・全体討論



早稲田大学教育総合研究所

紀要『早稲田教育評論』 原稿募集

『早稲田教育評論』第36巻第1号は2022年3月末に発行予定です。本号に掲載する研究論文、または研究報告を募集いたします。教育学（教育心理・生涯教育関係含）・教科教育学・教養教育・教育問題および大学問題・高等教育問題等のご論稿を奮ってご投稿ください。投稿原稿の採否は教育総合研究所運営委員会が審査にあたり、採否を決定いたします。

投稿申込期限：2021年7月16日（金） 17:00

※運営委員会で受理決定後、7月下旬までに申込用紙に記載されたメールアドレスに通知します。

原稿提出期限：2021年9月24日（金） 電子ファイル17:00/郵送物同日消印有効

応募要領

1. 投稿者は、原則として教育総合研究所兼任研究所員、特別研究所員、研究協力員とする。
※兼任研究所員：①教育・総合科学学術院本属の専任教員、特任教授、任期付教員
②研究部会参加の他所属（教育・総合科学学術院以外）本属の専任教員、特任教授、任期付教員
※特別研究所員：研究部会に参加した学外教員・研究者、大学の非常勤講師
※研究協力員：研究部会の推進上、必要なメンバーとされる助手または本学大学院博士課程在籍者・研究生等
2. 投稿原稿（以下、原稿という）は、未公開の論文または報告とする。「論文」は、原則として兼任研究所員、特別研究所員、研究協力員の研究成果を論述するものである。「報告」は、教育総合研究所の研究部会として採択された研究課題の研究成果として提示するものである（ただし、この研究成果を「論文」として投稿することを妨げない）。
3. 原稿には**タイトルのみを記し、氏名・所属は記入しない**。
4. 原稿は原則としてワープロによる横書きとし、本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合はA4判 43字×33行 22ページ以内（およそ32,000字、400字詰原稿用紙の場合は80枚以内）、欧文の場合はA4判 86字×33行 20ページ以内（およそ10,000語以内）とする。なお、必ずページ番号を入れる。
5. 図表は、次の要領で原稿字数に換算する。刷り上がり2分の1ページ大の図表：43字×16行＝688字、刷り上がり4分の1ページ大の図表：43字×8行＝344字（タイトル1行と注記1行を含む）。
6. 申込にあたっては、以下の要領で申込用紙および原稿を提出する。
①「投稿申込用紙」（所定）を**投稿申込期限**までに下段アドレスまでメール添付で提出する。
②原稿はホチキス留めた打出し原稿**3部**を**原稿提出期限**までに下段宛先まで郵送する。その際表紙として「投稿申込用紙」（所定）を添付する。また、原稿の電子ファイルを下段アドレスにメール添付で提出する。電子ファイルの容量が大きい場合は必要に応じオンラインストレージ等を使用してもよい。
7. 原稿の題目の次に、一行をおいてから、8項目以内のキーワードと約800字以内の和文要旨をつける。採択決定後、約300語程度の欧文要旨を提出する。
8. 採用原稿の執筆者校訂は再校までとし、校正時の原稿改訂は認めない。
9. 原稿等は返却しない。原稿の著作権は、教育総合研究所に帰属する。
10. 本誌に掲載された論文または報告は、PDF化のうえ、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存およびWeb上で公開する。その際、Webでは無償にて公開するものとする。

「投稿申込用紙」「投稿規程」は以下のURLよりダウンロードのうえ、ご使用ください。

<http://www.waseda.jp/fedu/iase/publications/>

 	提出先：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育・総合科学学術院事務所 教育評論担当宛 E-mail：IASE@list.waseda.jp Tel：03（5286）3838
---	---

早稲田大学教育総合研究所 『早稲田教育叢書』 原稿募集

教育総合研究所では、兼任研究所員が編著者となる研究成果を、『早稲田教育叢書』として（株）学文社の協力を得て出版しています。本年度は以下のとおり原稿を募集いたします。特に 2020 年度まで教育総合研究所の研究部会として採用されていた該当の方々は、研究成果発表の機会として奮ってご応募ください。その他の研究成果につきましても、ご応募をお待ちしています。なお、申請原稿の出版の採否は教育総合研究所運営委員会が審査にあたり、採否を決定いたします。

応募申込期限：2021年 7月16日（金） 17:00

※運営委員会にて受理決定後、7月下旬までに申込書に記載されたメールアドレスに通知します。

原稿提出期限：2021年 9月24日（金） 電子ファイル 17:00 / 郵送物同日消印有効

応募要領

申請資格：**兼任研究所員**

（各資格について）

※兼任研究所員：①教育・総合科学学術院本属の専任教員、特任教授、任期付教員

②研究部会参加の学外他箇所（教育・総合科学学術院以外）本属の専任教員、特任教授、任期付教員

※特別研究所員：研究部会に参加した学外教員・研究者、本学の非常勤講師

※研究協力員：研究部会の推進上、必要なメンバーとされる助手または本学大学院博士課程在籍者・研究生等

執筆資格：次のいずれかに該当する者

A) 兼任研究所員 （編著者は兼任研究所員のみ）

B) 特別研究所員

C) 研究協力員

D) その他管理委員会が適切と認めた者

※ 著者の3分の2程度以上は研究所の兼任研究所員、特別研究所員または本学の助手の身分を有する研究協力員とする。

申請方法：**応募申込期限**までに、所定の「申込書」を下段アドレスまでメール添付で提出。

原稿提出期限までに、次の①②を下段宛先まで郵送にて提出し、③を下段アドレスまでメール添付で提出。

① 研究所所定の「申請書」

② 紙面打ち出し完全原稿 **3部**

③ 原稿の電子ファイル

※「申込書」「申請書」「刊行要領」は以下の URL よりダウンロードのうえ、ご使用ください。

<http://www.waseda.jp/fedu/iase/publications/>



提出先：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学教育・総合科学学術院事務所 教育叢書担当宛
E-mail：IASE@list.waseda.jp
Tel：03 (5286) 3838

教育総合研究所 活動記録

2021年

(2021年1月1日～2021年8月31日)

日 程	活 動 内 容
1月14日(木)	運営委員会(総務部会)開催(2020年度第10回)
1月21日(木)	管理委員会開催(2020年度第3回)
1月23日(土)	2020年度研究部会主任会開催 第26回公開研究発表会開催 <主催:教育総合研究所> (一般研究部会14件) <u>本文2～32頁参照</u>
3月4日(木)	運営委員会(総務部会)開催(2020年度第11回)
3月30日(火)	■「早稲田教育叢書」刊行 No.38『国語科教材の中の「中国」』 ■「早稲田教育ブックレット」刊行 No.25『新学習指導要領、どう変わるか』
3月31日(水)	■教育総合研究所紀要『早稲田教育評論』第35巻第1号刊行
4月8日(木)	運営委員会(総務部会〈オンライン〉)開催(2021年度第1回)
4月29日(木)	運営委員会(合同部会〈オンライン〉)開催(2021年度第2回)
5月13日(木)	管理委員会(オンライン)開催(2021年度第1回)
7月3日(土)	教育最前線講演会シリーズ32(zoomによるオンライン開催) 「大学におけるオンライン教育の現状と展望」 1. 2020年度の総括と今後の展望(学習面を中心に) 三尾 忠男 氏(早稲田大学教育・総合科学学術院 教授) 2. オンライン学習下における学生のメンタルヘルス 堀 正士 氏(早稲田大学教育・総合科学学術院 教授) 3. 資格関連科目におけるオンライン授業の教育効果について 雪嶋 宏一 氏(早稲田大学教育・総合科学学術院 教授) 4. 大学のオンライン授業における「つながる学び・広がる学び」の今とこれから 村上 正行 氏(大阪大学全学教育推進機構 教授) 岸 磨貴子 氏(明治大学国際日本学部 准教授)
7月29日(木)	運営委員会(合同部会〈オンライン〉)開催(2021年度第3回)
8月31日(火)	『所報』第34号刊行

(敬称略、所属・役職は開催時で掲載)

編集後記

2021年8月現在、東京には緊急事態宣言が発出され、感染者数の増加に伴う深刻な状況が続いています。終息の兆しがまったく見えないことから、春学期は何とか対面での授業を目指してきたのですが、秋学期はどうなるのか不安が募ります。

「コロナ禍」の中での教育の在り方については、様々な言説が発信されています。教育総合研究所では7月に教育最前線講演会シリーズの一環として、「大学におけるオンライン教育の現状と展望」というテーマで講演会が開催されました。ウイズコロナ、ポストコロナの時代の教育を考えるに当たって、有意義な企画であったと思います。

わたくしは国語教育の専攻ですが、以下の三点をいま特に重要な学びのテーマとして把握しております。

- 1 いのちの大切さを認識すること。
- 2 ひとを差別したり攻撃したりすることの危険性に気付くこと。
- 3 情報の適否について適切に判断すること。

具体的には、ことばを通していのちがいかに大切に気付くことができるような教材を開発して学習者に紹介したいと思います。そして、ことばを通してこころを育てつつ、いのちの大切さを取り上げた単元学習を展開する必要があると考えています。いのちがいかに大切であるかを自覚できた学習者は、感染症防止の意味を真摯に受け止めつつ、差別や偏見に潜む深刻な問題点も理解できるのではないのでしょうか。そしてSNSなどを通して発信される膨大な情報の中から、何が正しくて何が誤った情報であるのかを見極めるメディア・リテラシーの育成にも、十分に配慮した学びが工夫できればさらに効果的です。

ところでわたくしは、学部の4年生を対象としたある教職課程の授業で毎年、「早稲田らしい教師」とは具体的にどのような教師のことかという問いを投げかけております。すると本当に不思議なことで、毎年決まって同じような答えが返ってきます。誰に教わることもなく、まさに「隠れたカリキュラム」による学びであるかのように、学生の中に存在する「早稲田らしさ」には暗黙の共通理解のようなものがあるような気がしてなりません。この「早稲田での学び」という点もまた、本学での教育の重要なテーマとなるはずです。

この34号から、教育総合研究所の『所報』は年度に一冊ずつ、電子版で発行されることになりました。現在実に多くの場面で、様々な媒体のデジタル化が加速しています。もちろんその利点を認識したうえであえて申し上げるのですが、わたくしは個人的には紙ベースの媒体にも愛着があります。デジタルメディアの時代であるからこそ、紙媒体の魅力についても考える価値があると思うのです。

結びに、早稲田大学教育総合研究所のますますの発展を心から祈念いたします。

(町田 守弘)



教育総合研究所 所報 第34号 (Colloquium, 通刊 No. 71)

発行日 2021年8月31日
発行所 早稲田大学教育総合研究所
代表者 和田 敦彦

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 16号館
TEL (03)5286-3838
FAX (03)5286-9740
E-mail : IASE@list.waseda.jp
URL : <https://www.waseda.jp/fedu/iase/>
